

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第38期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ソラン株式会社
【英訳名】	SORUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千年 正樹
【本店の所在の場所】	東京都港区三田3丁目11番24号
【電話番号】	03(5427)5551
【事務連絡者氏名】	財経統括室長 南 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田3丁目11番24号
【電話番号】	03(5427)5551
【事務連絡者氏名】	財経統括室長 南 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	52,257,226	55,731,324	62,115,853	66,317,766	61,402,700
経常利益(千円)	2,229,984	2,710,256	3,013,130	2,319,265	3,176,912
当期純利益(千円)	1,035,802	1,230,612	1,237,403	971,890	1,885,031
純資産額(千円)	15,357,445	17,664,494	19,026,516	17,795,053	18,329,152
総資産額(千円)	34,279,680	35,610,460	35,614,406	31,778,148	30,747,294
1株当たり純資産額(円)	590.63	604.91	616.26	617.06	658.51
1株当たり当期純利益金額(円)	36.98	42.97	42.70	33.88	68.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	36.98	42.83	42.04	33.40	68.07
自己資本比率(%)	44.80	49.60	50.25	54.47	57.98
自己資本利益率(%)	6.74	7.45	6.96	5.49	10.73
株価収益率(倍)	18.77	21.69	23.96	20.54	5.86
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,024,074	688,041	1,348,704	2,033,015	4,012,718
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	187,230	129,493	602,563	1,185,649	359,985
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,452,303	313,147	3,636,635	3,152,734	956,249
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	9,093,401	10,256,953	8,587,721	6,287,898	8,970,577
従業員数(人)	3,783	3,804	3,942	3,982	4,166

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等という。)は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成17年3月	第35期 平成18年3月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月
売上高(千円)	30,737,830	39,965,283	52,206,419	53,125,209	52,054,113
経常利益(千円)	1,479,521	2,427,237	2,659,766	1,649,244	2,871,821
当期純利益(千円)	912,863	1,229,676	878,087	548,718	1,496,997
資本金(千円)	6,878,413	6,878,413	6,878,413	6,878,413	6,878,413
発行済株式総数(株)	27,847,740	29,397,185	29,397,185	29,397,185	29,397,185
純資産額(千円)	15,093,573	17,204,631	17,060,297	16,044,953	16,199,377
総資産額(千円)	24,396,261	30,069,263	29,638,941	26,492,992	26,709,130
1株当たり純資産額(円)	581.17	589.21	587.43	571.97	598.43
1株当たり配当額(円)	18.00	18.00	20.00	22.00	22.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額(円)	33.06	43.03	30.30	19.13	54.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	33.06	42.89	30.10	19.12	54.06
自己資本比率(%)	61.9	57.2	57.6	60.6	60.7
自己資本利益率(%)	6.00	7.61	5.15	3.42	9.29
株価収益率(倍)	21.00	21.66	33.76	36.38	7.38
配当性向(%)	54.4	41.8	66.0	115.0	40.7
従業員数(人)	1,810	2,744	2,729	2,781	2,884

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期中において、日本タイムシェア株式会社と合併しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年 6月	株式会社松本計算センター創立（現・ソラン株式会社）
昭和51年 4月	株式会社スタット・サプライ創立（現・ソラン株式会社）
昭和59年10月	株式会社松本計算センターから株式会社エム・ケー・シーに商号変更
昭和59年12月	株式会社エム・ケー・シー、通産省「情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所」の認定を受ける
昭和61年 4月	株式会社スタット・サプライ、スタット・コンピューターシステムズを合併し、株式会社スタット・コンピュータに商号変更
昭和62年11月	株式会社エム・ケー・シー、株式を日本証券業協会東京地区に店頭登録
昭和63年 4月	株式会社スタット・コンピュータ、地元資本との合併により、株式会社スタット・コンピュータ九州（現・連結子会社 ソラン九州株式会社）を設立
昭和63年10月	株式会社スタット・コンピュータ、株式会社システムウェアを合併、同時に株式会社システムウェアの子会社日本コンピュータ販売株式会社（株式会社スタット・サービス）を引き継ぐ
平成元年 4月	株式会社スタット・コンピュータ、株式会社スタット・サービスと合併し、株式会社スタットに商号変更 同時に株式会社スタット・サービスの子会社、株式会社北海道スタット（現・連結子会社 ソラン北海道株式会社）を引き継ぐ
平成元年 9月	株式会社スタット、株式会社ワイシーシーを合併
平成元年10月	株式会社エム・ケー・シー、株式会社京華コンピュータ（現・連結子会社 ソラン北京株式会社）に資本参加
平成 3年11月	株式会社スタット、株式を日本証券業協会東京地区に店頭登録
平成 4年 8月	株式会社エム・ケー・シー、東京証券取引所市場第二部に上場
平成 9年 4月	株式会社エム・ケー・シーと株式会社スタットが対等合併し、株式会社エムケーシー・スタットに商号変更
平成 9年10月	株式会社グローバルソフトウェアサービス（現・連結子会社 ソラン東北株式会社）の全株式を取得
平成10年11月	日本タイムシェア株式会社（現・ソラン株式会社）に資本参加
平成11年 4月	長銀情報システム株式会社に資本参加し、エムエス情報システム株式会社に商号変更
平成11年11月	アウトソーシング分野でISO9001の認証を取得
平成12年 9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年 4月	ウェブオフィス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成13年10月	株式会社エムケーシー・スタットとエムエス情報システム株式会社が対等合併し、ソラン株式会社に商号変更
平成13年12月	東京都港区三田に本社を移転
平成14年 1月	ソラン・ピュア株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年 3月	ソラン・コムセックコンサルティング株式会社を設立
平成14年10月	株式会社ファーストマネージ（現・連結子会社）に資本参加
平成14年11月	宇宙システム分野でISO9001の認証を取得
平成15年 3月	日本タイムシェア株式会社東京証券取引所市場第二部に上場
平成15年 4月	株式会社スタット・コンピュータ九州はソラン九州株式会社に、株式会社北海道スタットはソラン北海道株式会社に、株式会社スタット・サービスはソラン・オフィスサービス株式会社にそれぞれ商号変更、株式会社グローバルソフトウェアサービスは、ソラン株式会社東北支店及び日本タイムシェア株式会社仙台支店を吸収分割し、あわせてソラン東北株式会社に商号変更、ソラン北陸支店を分割しソラン北陸株式会社を設立
平成15年 7月	ネットイヤーグループ株式会社（現・持分法適用関連会社）に資本参加
平成15年10月	株式会社北京エム・ケー・シーはソラン北京株式会社に、BEIJING MKC COMPUTER CO.,LTD.はBEIJING SORUN COMPUTER CO.,LTD.（現・連結子会社）に、各々商号変更 ウェブオフィス株式会社は、ソラン・オフィスサービス株式会社を吸収合併 メディカル・ソリューションズ株式会社を設立
平成16年 3月	株式会社アリカンテ・アプリケーションに資本参加し、商号をソラン・エステート株式会社（現・連結子会社）に変更
平成17年 3月	アウトソーシング分野及び本社管理業務でISMSの認証を取得
平成17年 4月	株式会社システム・ウェアハウスに資本参加
平成17年10月	日本タイムシェア株式会社と合併

年月	事項
平成18年 1月	ネットイヤーグループ株式会社との合併会社として、トリビティー株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立
平成18年 3月	キャリアサービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成18年 5月	天津索浪数字軟件技術有限公司（現・連結子会社）を設立

年月	事項
平成18年 9月	ネットイヤーグループ株式会社の100%出資により、ネットイヤークラフト株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立
平成19年 3月	首都圏地区の全組織にてI S M Sの認証を取得
平成19年 3月	株式会社電算活用に資本参加、連結子会社とする
平成19年 4月	ネットイヤーグループ株式会社の100%出資により、ネットイヤームーヴ株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立
平成19年 7月	全地区全組織にてI S M Sの認証を取得
平成19年 9月	天津市雷智信息技术有限公司（現・連結子会社）に資本参加
平成20年 3月	ネットイヤーグループ株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場（連結子会社から持分法適用関連会社に変更）
平成20年 4月	ソラン・コムセックコンサルティング株式会社を吸収合併 株式会社ファーストマネージは、株式会社電算活用に吸収合併
平成21年 1月	ネットイヤーグループ株式会社が、株式会社トライバルメディアハウス（現・持分法適用関連会社）に資本参加

（注） 当社の連結子会社であるソラン北京株式会社は、平成21年 4月 1日付でソラン中国株式会社に商号変更いたしました。

当社の持分法適用の関連会社であるトリビティー株式会社は、平成21年 6月 1日付でネットイヤーゼロ株式会社に商号変更いたしました。

3【事業の内容】

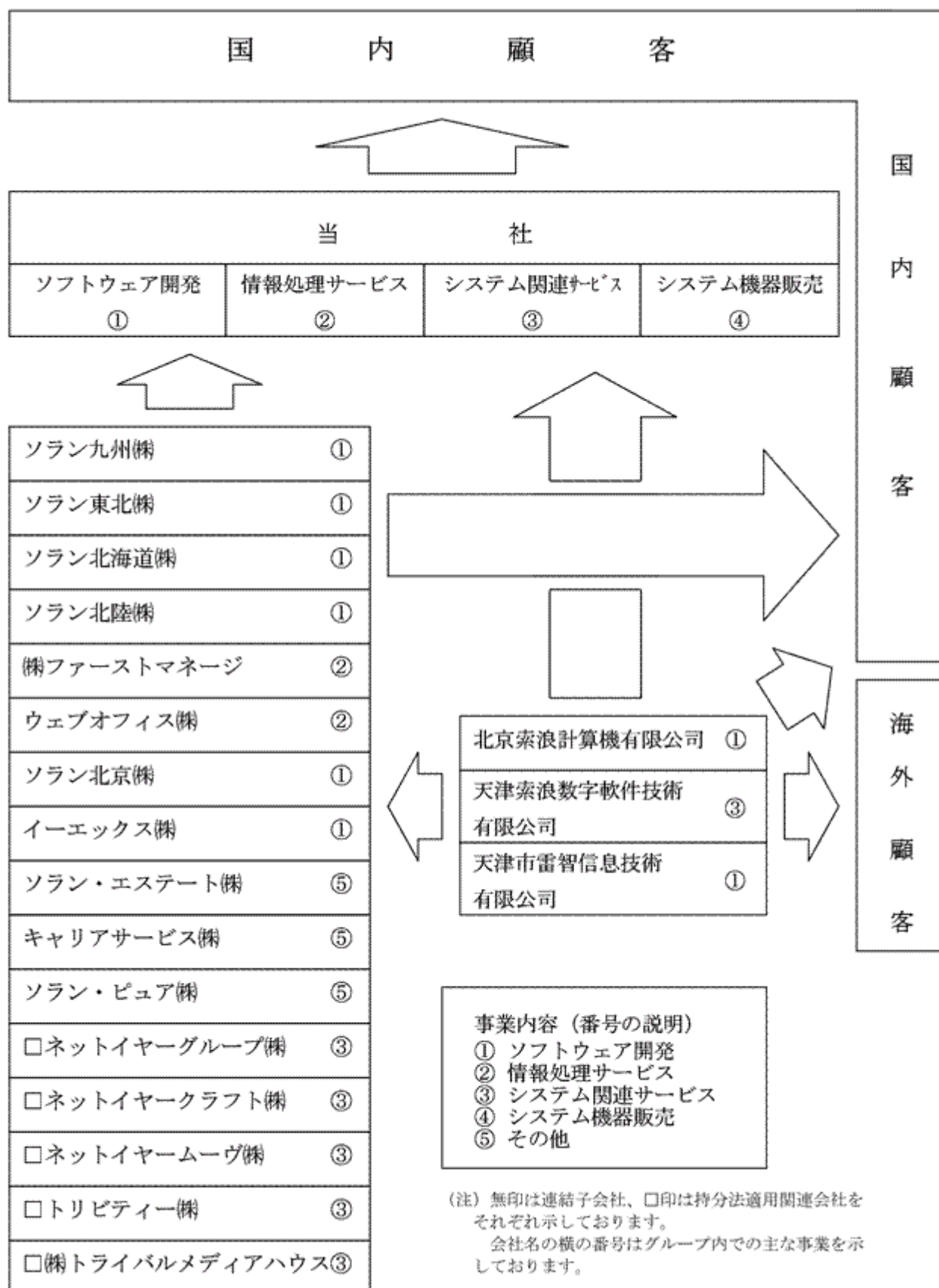
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ソラン株式会社（当社）、子会社14社及び関連会社5社により構成されており、事業は、情報サービス関連事業及びその他の事業（人材派遣等）を営んでおります。

事業の内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	事業内容	会社数等	主要な会社
情報サービス関連事業			
ソフトウェア開発	コンピュータのソフトウェア開発関連業務	当社、 連結子会社9社	当社 ソラン九州(株) ソラン東北(株) ソラン北海道(株) ソラン北陸(株) ソラン北京(株) 北京索浪計算機有限公司 イーエックス(株) 天津市雷智信息技术有限公司
情報処理サービス	コンピュータの受託計算運用管理（アウトソーシング形態の受託を含む）	当社、 連結子会社6社	(株)ファーストマネージ ウェブオフィス(株)
システム関連サービス	コンピュータのソフトウェア保守、教育及び導入支援、各種コンサルティング業務	当社、 連結子会社9社 関連会社5社	天津索浪数字軟件技術有限公司 ネットイヤーグループ(株) ネットイヤークラフト(株) ネットイヤームーヴ(株) トリピティー(株) (株)トライバルメディアハウス
システム機器販売	情報機器、ソフトウェアパッケージ及びサプライ用品等の販売	当社、 連結子会社8社	
その他の事業	人材派遣、ビルメンテナンス、不動産の賃貸	連結子会社5社	ソラン・エステート(株) キャリアサービス(株) ソラン・ピュア(株)

（注）当社及びソラン・コムセックコンサルティング株式会社は、平成20年4月1日をもって合併いたしました。
株式会社ファーストマネージ及び株式会社電算活用は、平成20年4月1日をもって合併いたしました。
メディカル・ソリューションズ株式会社及び株式会社システム・ウェアハウスは、それぞれ平成21年3月11日及び平成21年3月16日をもって清算を結了いたしました。
トリピティー株式会社は、当社が全ての株式を平成20年10月31日にネットイヤーグループ株式会社へ売却したことにより、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用の関連会社になりました。
株式会社トライバルメディアハウスは、ネットイヤーグループ株式会社がその株式を平成21年1月6日に取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社になりました。

以上について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ソラン九州(株)	福岡県福岡市 博多区	60,000	ソフトウェア開発・情報処理サービス・システム機器販売	100.0	当社ソフトウェア開発の一部を委託している。役員の兼任等有り。
ソラン東北(株)	宮城県仙台市 青葉区	100,000	ソフトウェア開発・情報処理サービス	100.0	当社ソフトウェア開発の一部を委託している。役員の兼任等有り。
ソラン北海道(株)	北海道札幌市 中央区	30,000	ソフトウェア開発・情報処理サービス	100.0	当社ソフトウェア開発の一部を委託している。役員の兼任等有り。
ソラン北陸(株)	石川県金沢市	50,000	ソフトウェア開発・情報処理サービス	100.0	当社ソフトウェア開発の一部を委託している。役員の兼任等有り。
(株)ファーストマネージ	東京都中央区	100,000	ソフトウェア開発・情報処理サービス	86.7	当社ソフトウェア開発の一部を委託している。役員の兼任等有り。
ウェブオフィス(株)	東京都港区	325,600	情報処理サービス・システム機器販売・人材派遣	60.9	当社管理事務の一部を委託している。役員の兼任等有り。
ソラン北京(株)	東京都港区	105,025	ソフトウェア開発	72.6	当社ソフトウェア開発の一部を委託している。役員の兼任等有り。
イーエックス(株)	神奈川県横浜市 鶴見区	20,000	ソフトウェア開発	68.0 (68.0)	当社ソフトウェア開発の一部を委託している。
ソラン・エステート(株)	東京都品川区	50,000	不動産の所有、賃貸借管理	100.0	当社に対し不動産を賃貸している。
キャリアサービス(株)	東京都港区	30,000	人材再就職支援及び指導事業	100.0	当社ソフトウェア開発の一部を委託している。
ソラン・ピュア(株)	東京都港区	30,000	清掃業、メール集配	100.0	当社及びグループ企業の清掃業務を委託している。
北京索浪計算機有限公司	中国・北京市	9,516元	ソフトウェア開発	100.0 (100.0)	ソラン北京(株)のソフトウェア開発の一部を受託している。役員の兼任等有り。
天津索浪数字軟件技術有限公司	中国・天津市	19,913元	システム関連サービス	100.0	ソラン北京(株)のソフトウェア開発の一部を受託している。役員の兼任等有り。
天津市雷智信息技術有限公司	中国・天津市	4,500元	ソフトウェア開発	86.7 (86.7)	ソラン北京(株)のソフトウェア開発の一部を受託している。

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用の関連会社)					
ネットイヤーグループ㈱	東京都渋谷区	515,665	システム関連サービス	39.5	当社システム関連サービスの一部を委託している。
ネットイヤークラフト㈱	東京都渋谷区	20,000	システム関連サービス	39.5 (39.5)	ネットイヤーグループ㈱のシステム関連サービスの一部を受託している。
ネットイヤームーヴ㈱	東京都渋谷区	30,000	システム関連サービス	39.5 (39.5)	ネットイヤーグループ㈱のシステム関連サービスの一部を受託している。
トリビティー㈱	東京都渋谷区	95,000	システム関連サービス	39.5 (39.5)	ネットイヤーグループ㈱にシステム関連サービスの一部を委託している。
㈱トライバルメディアハウス	東京都文京区	37,000	システム関連サービス	36.6 (36.6)	ネットイヤーグループ㈱のシステム関連サービスの一部を受託している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発	3,240
情報処理サービス	644
システム関連サービス	27
システム機器販売	4
その他の事業	69
全社(共通)	182
合計	4,166

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,884	36.5	12.8	6,240,211

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であります。臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
2. 平均年間給与は、税込支給金額であり、基準外給与、及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

提出会社において「ソラン労働組合」が結成されており、平成21年3月31日現在における組合員数は196名であります。

なお、労使関係は引き続き安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国発の金融危機に端を発した世界同時不況の影響を受け、昭和40年代のオイルショックに匹敵する深刻な状況となりました。

日本企業のIT投資額がプラスからマイナスへ修正されるのを受け、情報サービス業の売上高伸び率は、一挙にマイナスへと転換しました。景況感から顧客のIT予算の執行保留やサービスへの値下げ要求も一段と高まってきております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、高付加価値ビジネスの展開による収益力向上を最大のテーマに掲げ、「ITソリューション提供力の強化」、「プロジェクトリスクマネジメントの徹底による収益力の強化」及び「経営資源の強化と体制づくり」を当期の経営方針として施策を実施してまいりました。

< ITソリューション提供力の強化 >

当連結会計年度は、事業コア（注1）を生かした事業の成長に加え、収益の安定基盤となる顧客、又はサービス事業を確保することにより、事業構造の強化を進めてまいりました。特に当連結会計年度は、当社として大規模プロジェクトのネットバンキングシステム、クレジットシステム等の開発を通じ、新たなノウハウ・スキルを蓄積することができました。また、事業コア育成方針のもと、オフショアを有効に活用したグローバルエントリーシステム、ユーザーのグローバル化に伴うマーケティングサポートシステム、システム最適化対応など、当社に優位性のあるソリューションも芽生えてきました。

< プロジェクトリスクマネジメントの徹底による収益力の強化 >

プロジェクトリスクマネジメントの徹底による収益力強化への取り組みといたしましては、PMO（Project Management Office）の機能組織として平成20年4月よりプロジェクト管理室を設置し、専門的管理によりプロジェクトリスクの早期検出及びリスクヘッジ支援への取り組みを継続してまいりました。当連結会計年度は特に前年度の反省に基づきプロジェクトリスクマネジメントを組織的対応（契約、品質、コスト管理）の面から見直しを行いました。具体的には、ある一定の基準により選定した案件に関して、契約リスクを回避するために、受注契約時における顧客交渉に関する指導の強化や、更にリスクが高いと判断された場合には、受注部門担当役員とプロジェクト管理室担当役員の合議にて受注の可否判断をするというルールの変更、また、開発工程プロセスに対する社内の内部調査によるチェックの実施等を行いました。その結果、赤字プロジェクト抑制に効果を現してきております。

< 経営資源の強化と体制づくり >

当社では、コンプライアンス強化及び内部統制強化の主旨のもと、コーポレート・ガバナンス及び内部統制の体制構築を推進しました。経営管理にかかる内部統制の仕組みづくりのために「内部統制委員会」を設置し、内部統制システムに則った管理体制や仕組みの構築を推進するとともに、受発注に係る法務知識の研修や社団法人情報サービス産業協会のモデル契約書に基づく基本契約書の改定・説明会を開催することにより、全社員への普及・啓蒙活動を実施しました。また、急激な経営環境の悪化に対応するために、下期から緊急的な経費削減策の対応を実施しました。具体的には出張旅費の見直し及び出張回数の自粛、機器類のリース・レンタルの新規抑制などを実施しました。CSR（注2）活動としては、従来より難病や障がいを持つ子どもとその家族のためのサマーキャンプ「ソラン・キッズ」活動を実施してきましたが、その「ソラン・キッズ」に参加する子どもたちの夢を宇宙につなげようという目的で宇宙航空研究開発機構が打ち上げるH-Aロケットへの相乗り衛星の公募に応募し、1月23日地球温暖化観測衛星「いぶき」とともに小型人工衛星「かがやき」が打ち上げられ、地球を回る軌道に投入され人工衛星となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は614億2百万円（前連結会計年度比7.4%減）、経常利益は31億76百万円（前連結会計年度比37.0%増）、当期純利益は18億85百万円（前連結会計年度比94.0%増）となりました。

注1）事業コア・・・事業の牽引役となる中核事業。パッケージやテンプレートなどのツール、及びコンサルティング機能を備え、ソリューションとして市場へ優位性をアピールできる事業。

注2）CSR・・・Corporate Social Responsibility の略。「企業の社会的責任」や「企業の社会に対する責任」

当連結会計年度におけるセグメント別の売上高実績は、次の通りです。

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発事業におきましては、当連結会計年度の下期以降、景気悪化の影響からIT投資の抑制傾向が強まり、開発案件の受注が減少したことにより、売上高は458億29百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

(情報処理サービス)

情報処理サービス事業におきましては、当社において運用管理サービスが堅調に推移したため、売上高は115億15百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

(システム関連サービス)

システム関連サービス事業におきましては、連結子会社であったネットイヤーグループ株式会社ほか2社が前連結会計年度末に持分法適用関連会社に変更となったことに伴い、売上高は23億8百万円（前連結会計年度比62.7%減）となりました。

(システム機器販売)

システム機器販売事業におきましては、当社において前連結会計年度で計上したネットバンク向けの機器販売が、当連結会計年度では減少したため、売上高は12億58百万円（前連結会計年度比34.7%減）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、売上高は4億90百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前期売上高		当期売上高	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ソフトウェア開発	46,600	70.3	45,829	74.6
情報処理サービス	11,158	16.8	11,515	18.8
システム関連サービス	6,184	9.3	2,308	3.8
システム機器販売	1,927	2.9	1,258	2.0
その他の事業	447	0.7	490	0.8
合計	66,317	100.0	61,402	100.0

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、89億70百万円となり、前連結会計年度より26億82百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、40億12百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ19億79百万円増加しました。

これは主に、前連結会計年度に比べ、売上債権の減少による収入が6億95百万円増加したこと、たな卸資産の減少による収入が31億85百万円増加したこと、未収入金の増加による収入が11億89百万円減少したことと、税金等調整前当期利益が6億47百万円増加したことに加え、法人税等の支払額が16億14百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、3億59百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ8億25百万円増加しました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が7億8百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、9億56百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ21億96百万円増加しました。これは主に、長期借入金の調達による収入が30億円増加し、長期借入金の返済による支出が9億83百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス関連事業		
ソフトウェア開発事業	45,762,199	91.3
情報処理サービス事業	12,221,314	97.8
システム関連サービス事業	2,349,238	34.1
その他の事業	994,811	146.2
合計	61,327,563	87.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス関連事業		
システム機器販売事業	934,415	65.6
合計	934,415	65.6

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス関連事業				
ソフトウェア開発事業	40,961,128	83.1	3,385,769	41.0
情報処理サービス事業	11,582,139	102.6	487,787	115.9
システム関連サービス事業	1,913,424	31.9	459,923	53.8
システム機器販売事業	1,280,941	67.1	86,310	135.1
その他の事業	490,894	109.8	-	-
合計	56,228,527	81.6	4,419,791	46.1

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス関連事業		
ソフトウェア開発事業	45,829,718	98.3
情報処理サービス事業	11,515,057	103.2
システム関連サービス事業	2,308,493	37.3
システム機器販売事業	1,258,536	65.3
その他の事業	490,894	109.8
合計	61,402,700	92.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去をしております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10を超える相手先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の情報サービス産業を取り巻く環境は、世界同時不況の影響を受け不安定な状況のもと、顧客の景況感からのIT投資削減を受け、引き続き厳しい状態にあると思われま。当社グループは、グループ各社相互の連携と経営資源の強化及び補完を更に推進し、ITソリューション・グループとしての企業価値向上を目指します。技術革新がソフト業界の構造変革を促す状況の中、顧客からのプライム受注のための技術力・サービス提供力の質的向上、競争優位性確保のための事業面、人材面での強化方針のもと、以下の施策に取り組んでおります。

- ・ 事業コアの構築を通じたエンドユーザーとの直接取引（プライムコントラクト）比率の向上
- ・ プライムコントラクトとしての組織体制構築
- ・ 組織的なプロジェクトリスクマネジメント対応能力強化による赤字撲滅
- ・ 組織活性化のための挑戦的風土改革の推進
- ・ 経営資源・技術スキル補完型の提携、並びに戦略的M&Aによる成長性の確保

具体的な取り組みとしては、「組織活性化とガバナンス」を土台に「顧客深耕化の徹底」、「プロジェクト管理の徹底」、「コスト構造是正の徹底」を掲げています。

<顧客深耕化の徹底>

競争優位性を確保するための事業構造として「事業コア+事業三階層の実践」、「プライムコントラクトの実践」、「ストック型事業の実践」を進めてまいります。

() 事業コア・事業三階層の実践

事業内容を「ベースロード：安定のための収益基盤」、「コア事業：成長のための収益基盤」、「新政策事業：次世代のための事業」の三階層に分け、各事業本部の特性に合わせて事業計画策定時にアクションプランを作成し、中期的視点で育成推進していくものです。これを実施することで事業コア（競争優位性のベース）を明確にし、収益力の向上を図ります。

() プライムコントラクトの実践

当社グループは幅広い業種の業務ノウハウを有し、コンサルティングから開発・保守・運用に至るシステムのライフサイクルをカバーしています。その強みを生かすとともに、上記の事業コアの確立を通して、ビジネスへの貢献とシステムライフサイクルをワンストップサービスで提供することで、プライムコントラクトとしての体制強化を図るべく、平成21年4月より組織横断型の機能として主要顧客担当窓口を設置し、各事業本部との連携を進めていきます。

また、基盤サービスから業務アプリケーションへと連携を強化し、迅速なワンストップサービスを提供するための組織づくりを進めます。

() ストック型事業の実践

当社が今後景気に左右されずに強い事業を育成していくためには、ストック型事業を積極的に育成する必要があります。ストック型事業とは、継続的かつ工数に依存しない形態で付加価値を得る「事業」のことです。この育成を図るためには、まず事業コアを確立することが必要です。それに、ソリューション営業展開及び生産性の向上を加味することによりコア事業に育成し、さらに、新技術の創出やSaaS等の技術動向を見ずえてのソリューションサービスを開発してまいります。

<プロジェクト管理の徹底>

プロジェクト管理室によるプロジェクトリスクの早期検出及び組織的なプロジェクトリスクヘッジ支援への取組みをリスクマネジメントとして継続すると同時に、プロジェクト管理手法の改善強化も進め、プロジェクトマネジメントスタッフの精度を向上させます。さらに、PMO組織であるプロジェクト管理室と各事業本部内のマネジメントスタッフ部門である事業推進室との連携を密に行い、リスク管理を本社スタッフと現業部門の両方で機能分担し管理を徹底してまいります。また、組織的な対応のみならずPM検定制度と合わせてプロジェクトマネジメントを強力に推進する人材を計画的に育成する教育プログラムの充実を図ってまいります。これにより赤字プロジェクト防止の土壌を作ってまいります。

<コスト構造是正の徹底>

前年度からスタートした緊急経費削減策を引き続き実施してまいります。また、案件の情報交換を密に行うプロジェクトを組成し、事業本部、子会社にまたがる案件及び人材情報のマッチングをスピーディに対応できる体制にて無駄のないよう取り組んでまいります。

パートナーについては、前年度から引き続き、パートナーへの業務発注形態の見直し、発注の契約内容の集中化を行い、受注競争力向上に向けた見直しを行います。また、顧客の中国オフショア開発に対する理解の深まりを受け、顧客のITコスト削減要求を満たすべくオフショアの活用も推進してまいります。

<組織活性化とガバナンス>

各施策を実現するために、「挑戦的風土改革に向けた人事インフラの構築」「次世代育成」「執行力のある組織マネジメント体制の推進」「CSRを果たすためのコーポレート・ガバナンスの徹底」「企業体力の増強」といった土壌づくりも行っております。

() 執行力のある組織マネジメント体制の推進

ライン部門の事業執行単位を事業本部のもとに事業部を配す形とし、業種・機能、又は地域ごとの組織編制とし事業本部単位で機動的な事業推進ができるようにする一方、組織横断型の機能組織と組み合わせることにより、顧客へのソリューション提供にあたって機動力ある対応を目指します。

() CSRを果たすためのコーポレート・ガバナンスの構築

上場企業としてのガバナンス、及び内部統制体制として構築してきた「コーポレート・ガバナンス及び内部統制システム構築」を引き続き強化推進してまいります。「コーポレート・ガバナンス及び内部統制シ

テム構築」では内部統制委員会を設置し、このもとにIT統制・業務処理統制の整備を行う内部統制整備部会と内部統制システムの有効性評価の実施を行う内部統制評価部会を設置し、上場会社として、企業統治・法令順守のための内部統制体制の整備と自己評価を行います。

当社グループは、これらの経営方針のもとに収益力の基盤強化と事業の成長を図るべく、各施策に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、「ソランブランド構築に向けた事業付加価値の向上」をグループ経営のテーマに掲げ、ITソリューション・グループとして、お客様へのより良いサービスの提供と企業価値向上への革新と挑戦を続けております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業（経営成績、財政状態）に影響を及ぼす可能性のあるリスク事項は以下の通りです。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先との取引等に関するリスク

受託開発においては、見積り精度の向上、取引先の都合による契約前の先行着手、開発作業に着手した後の仕様変更対応、納品時の受入検査にて仕様の細部における齟齬、開発したソフトの瑕疵の大小によっては受注額を上回る原価が発生し、不採算案件となる可能性があります。当社グループでは、見積り精度の向上施策やPMOによる第三者からのプロジェクトリスク管理体制の構築等及び契約リスクの低減等の対応をとりつつ、リスクを極小化するように努めておりますが、大型の不採算案件が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 技術革新への対応に関するリスク

当社グループが事業を展開するソフトウェア開発・情報サービス市場は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化、新たなサービスの頻繁な導入と展開を特徴としております。当社グループでは、産学協同による先端技術の研究、技術社員へのタイムリーな技術研修の実施、公的・ベンダー資格の取得促進、競合他社と差別化できるソリューションの構築等の施策を実施してきておりますが、市場及び顧客におけるニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応したサービスを提供できない場合、また、新たな技術動向へ乗り遅れた場合、競合他社に対する競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) コスト競争に関するリスク

顧客の選別的な情報システム投資の動向や、コスト削減を目的とする海外での生産を前提とした受注の増加は、情報サービス産業内でのコスト競争を激化させる要因となります。当社グループにおいても、生産性向上の施策及び中国でのソフトウェア開発（オフショア開発）を増加させることにより、コスト削減を進めておりますが、予想を超える発注単価逓減の動きがあった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 企業買収・戦略的提携に関するリスク

当社グループでは、事業基盤の拡大と新たな事業分野への進出や既存分野の補強を目的に、積極的な企業買収や資本提携を含む戦略的なアライアンスを実施してまいりました。今後も、企業買収や提携を事業戦略の大きな柱に据えてまいり所存であります。具体的な案件の実施にあたっては、様々な角度から十分な検討を行ってまいります。買収や提携後の事業計画が当初の想定通りに進捗しない場合は、業績に影響を与える恐れがあります。

(5) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは情報処理サービス業務の提供に当たり、大量の顧客企業情報と個人情報を取り扱っております。これらの機密情報・個人情報の漏洩を防ぎ、顧客に多大な損失を与えないために「プライバシーマーク」の取得や「ISMS」の認証取得を通して物理的な対策のみならず、社員のセキュリティ対策に対する意識を高め、顧客から信頼される高度な情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。しかしながら、万が一情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、顧客からの信用喪失、又は損害賠償請求による費用の発生等により、当社業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、急速に進化する情報通信技術への効果的な適応を図るため、グループ全体でIT新技術及び関連技術の適用に関する調査研究を推進しております。現在の研究開発は、当社の技術統括本部を企画推進部門とし、グループ会社の研究開発部門及びグループ会社の事業部門との連携によって進められています。また、外部諸団体との連携も、大学等との共同研究や団体活動参加等の形で継続的に取り組んでおります。

当研究は当グループの主事業である情報サービス事業全般に係るものであり、各々のセグメントに区分できるものではなく、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億80百万円となっております。当連結会計年度における主な研究活動の概要は以下のとおりです。

(1) SaaS/PaaS技術への取組み

近年、SaaS/PaaS（Software as a Service/Platform as a Service：ソフトウェアやハードウェア等をサービスとして提供するモデル）の進展に大きな関心が集まっています。当社グループでもこの状況に対応する技術的な取組みを進めました。今年度は特に、セールスフォース・ドットコム社が提供しているサービスを対象に以下の取組みを実施しました。

- ・ SaaSアプリケーションの試作と評価及び利用技術の習得
- ・ PaaS上でのソフトウェア開発技術の習得

今後は、これらの取組みから得られた技術ノウハウの普及浸透を進め、新たな商談対応や顧客サービスの向上に取組む予定です。

(2) システム開発の基盤技術への取組み

当社グループでは数年前から、情報システムの基盤技術の中核であるSOA/BPM(Service Oriented Architecture / Business Process Management)の基礎と応用に関する知見やノウハウを得るため、技術的な取組みを進めてきました。この技術は広範なものであり、取組み方にはいろいろなアプローチがあり、また応用も多岐に渡っています。業界横断的な研究活動などにも参加しつつ、今年度は特に以下の試験的な取組みに注力しました。

- ・ 定評のあるSOAミドルウェア製品を用いたプロトタイプシステム構築による開発手順の確認、留意点の把握
- ・ 顧客業務の見える化と業務フローの改善提案のためのBPM技術習得

今後は実際のプロジェクトへのこれらの技術適用等を通じて、適用事例作りと技術蓄積を進める予定です。

(3) モバイル関連技術への取組み

グーグル社が発表したAndroid（主に携帯機器を対象としたJ A V Aアプリケーション開発環境）は組込み分野を中心に注目を集めています。今後、携帯機器等のソフトウェア開発における重要なプラットフォームになる可能性があるため、当社グループではこのAndroidの利活用に関する基礎技術習得を目的とした技術検証を行いました。

この結果得られたAndroidによるアプリケーション開発の情報やノウハウを基に、今後その応用について検討を進めていく予定です。

(4) 人工衛星開発プロジェクト

当社は、平成18年5月に宇宙航空研究開発機構（以下「J A X A」）が公募した「小型ロケットの打上げ機会提供に係る搭載候補衛星の募集」に応募しました。平成19年5月10日に温室効果ガス観測技術衛星「G O S A T」打ち上げ時の相乗り小型副衛星の最終選定会が実施され、5月16日に正式に「搭載衛星」としてJ A X Aより選定されました。

当社小型人工衛星「かがやき」が搭載衛星に選定された背景として、ソランが日本の宇宙開発黎明期から人工衛星の追跡管制システムの開発を中心とした業務に携わり、その技術を高めてきたことがあげられます。

小型人工衛星「かがやき」が行うミッションには、

- ・オーロラ撮影：オーロラ電流測定およびオンボード管制装置（E-M A X）によるオーロラの自律撮影
- ・宇宙メッセージボトル：子供達のメッセージを宇宙から届ける
- ・宇宙キャンパス：軌道離脱用パラシュートに子供達の絵を展示
- ・宇宙のゴミの観測：デブリの観測

があります。

小型人工衛星「かがやき」は、平成21年1月23日に種子島宇宙センターからH - Aロケットにより打上げられ、衛星分離に成功し、高度6 8 0 Kmの軌道に投入されました。衛星は、9 5分で1周回し、国際標識番号「2 0 0 9 - 0 0 2 D」が付与されました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の連結財務諸表は金融商品取引法の規定に基づく会計原則に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において、当社が判断したものであります。従いまして、将来生じる実際の結果と異なる可能性がありますのでご留意ください。

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億30百万円減少し、307億47百万円（前年同期比3.2%減）となりました。これは主に現金及び預金が26億81百万円の増加、有形・無形リース資産が10億36百万円の増加、受取手形及び売掛金が19億23百万円及び仕掛品が21億55百万円、並びに投資有価証券が5億91百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ15億64百万円減少し、124億18百万円（前年同期比11.2%減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が8億35百万円減少したこと、未払法人税等が16億84百万円減少したことと、一年内リース債務3億86百万円及び一年超リース債務6億92百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億34百万円増加し、183億29百万円（前年同期比3.0%増）となりました。これは主に、自己株式の増加による減少5億47百万円と利益剰余金の増加12億66百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.5%から58.0%となりました。

注）上記増減額にはネットイヤーグループ株式会社が当連結会計年度末において持分法適用関連会社となったことにより、同社他2社の貸借対照表が連結から除外された減少額を含んでおります。

(2) 経営成績

(経営環境)

日本企業のIT投資額がプラスからマイナスへ修正されるのを受け、情報サービス業の売上高伸び率は、一挙にマイナスへと転換しました。景況感から顧客のIT予算の執行保留やサービスへの値下げ要求も一段と高まってきております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、高付加価値ビジネスの展開による収益力向上を最大のテーマに掲げ、「ITソリューション提供力の強化」、「プロジェクトリスクマネジメントの徹底による収益力の強化」及び「経営資源の強化と体制づくり」を当期の経営方針として施策を実施してまいりました。

(業績概要)

当連結会計年度における当社グループの売上高は614億2百万円となり、前連結会計年度に比べ49億15百万円(7.4%)減少いたしました。事業の種類別では、当連結会計年度の下期以降、景気悪化の影響からIT投資抑制傾向が強まり、開発案件が減少したことにより、ソフトウェア開発事業が、前連結会計年度に比べ7億70百万円(1.7%)の減少、システム関連サービス事業が、連結子会社であったネットイヤーグループ株式会社ほか2社が前連結会計年度末に持分法適用関連会社に変更となったことに伴い、前連結会計年度に比べ38億75百万円(62.7%)減少、システム機器販売事業は、当社において前連結会計年度に計上したネットバンク向けの機器販売が、当連結会計年度では減少したため、前連結会計年度に比べ6億69百万円(34.7%)減少しました。一方、情報処理サービス事業が、主に当社において運用管理サービスが堅調に推移したため、前連結会計年度に比べ3億56百万円(3.2%)増加、その他の事業も前連結会計年度に比べ43百万円(9.8%)増加いたしました。

売上原価は前連結会計年度に比べ52億30百万円(9.3%)減少し、507億58百万円となりました。これは、売上減少に対応する売上原価の減少の他に、前連結会計年度に当社において発生した大型不採算案件を当連結会計年度では防止したことによるものです。また、当連結会計年度下期において、経費削減等に努めたことにより、売上原価率は84.4%から82.7%に減少しました。以上の結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ3億15百万円(3.1%)増加し、106億44百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ5億43百万円(6.8%)減少し、73億91百万円となりました。これは、人件費及び支払手数料が減少したことが主な要因です。以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ8億58百万円(35.9%)増加し、32億52百万円となりました。

営業外収益は前連結会計年度に比べ53百万円(49.5%)増加し、1億61百万円となり、営業外費用は前連結会計年度に比べ54百万円(29.7%)増加し、2億37百万円となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ8億57百万円(37.0%)増加し、31億76百万円となりました。

また、特別利益にシステムサービス解約収入2億35百万円を含め3億26百万円を計上し、特別損失には投資有価証券評価損3億76百万円を含め6億49百万円を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ9億13百万円(94.0%)増加し、18億85百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、連結会社各社が個別に業界動向、投資効率等を勘案して決定しております。事業別におきましては、ソフトウェア開発、情報処理サービス、システム関連サービス、及びシステム機器販売をあわせた情報サービス事業で15億94百万円、その他事業で22百万円の設備投資となりました。また、全社共通の資産におきましては、2億91百万円の設備投資となりました。

設備投資額の中には、無形固定資産への投資額、及び前期以前に契約を開始したリース資産を含めて記載しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	全社統括	統括業務施設	18,784	-	283,761	51,772	354,318	1,971
アウトソーシング 事業本部 (神奈川県横浜市 鶴見区)	情報処理サービス システム関連サービス システム機器販売	事業拠点設備	12,194	-	672,053	1,536	685,784	50
信濃事業本部 (長野県松本市)	ソフトウェア開発 情報処理サービス システム関連サービス システム機器販売	事業拠点設備	12,019	-	16,175	9,572	37,767	197
信濃事業本部 (長野県長野市)	ソフトウェア開発 システム関連サービス システム機器販売	事業拠点設備	1,282	-	-	6,802	8,085	158
関西事業本部 (大阪府大阪市 中央区)	ソフトウェア開発 情報処理サービス システム関連サービス システム機器販売	事業拠点設備	2,989	-	13,716	1,859	18,565	368
東海事業本部 (愛知県名古屋 市中区)	ソフトウェア開発 情報処理サービス システム関連サービス システム機器販売	事業拠点設備	661	-	-	1,897	2,559	88
東海事業本部 (静岡県浜松 市西区)	ソフトウェア開発 システム関連サービス	事業拠点設備	166	-	1,368	69	1,604	52

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ソラン・エ ステート(株)	松本ビル (長野県松本市)	その他の事業	事業拠点設備	291,529	299,554 (4,169)	-	-	591,083	-
ソラン・エ ステート(株)	テクノフロントビル (東京都品川区)	その他の事業	事業拠点設備	107,414	202,108 (550)	-	-	309,522	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含みません。
2. ソラン・エステート株式会社(国内子会社)には、提出会社に貸与中の建物及び構築物 272,450千円、土地 294,453千円(4,098㎡)を含んでおります。
3. 上記の他、主要な貸借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (千円)
本社 (東京都港区)	全社統括	統括業務施設 (建物等賃借)	1,971	-	700,031
アウトソーシング事業 本部 (神奈川県横浜市鶴見 区)	情報処理サービス システム関連サービス システム機器販売	事業拠点設備 (建物等賃借)	50	-	200,168
信濃事業本部 (長野県長野市)	ソフトウェア開発 システム関連サービス システム機器販売	事業拠点設備 (建物等賃借)	158	-	21,949
関西事業本部 (大阪府大阪市中央 区)	ソフトウェア開発 情報処理サービス システム関連サービス システム機器販売	事業拠点設備 (建物等賃借)	368	-	92,961
東海事業本部 (愛知県名古屋市中 区)	ソフトウェア開発 情報処理サービス システム関連サービス システム機器販売	事業拠点設備 (建物等賃借)	88	-	20,050
東海事業本部 (静岡県浜松市西 区)	ソフトウェア開発 システム関連サービス	事業拠点設備 (建物等賃借)	52	-	8,401

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、連結会社各社が個別に業界動向、投資効率等を勘案して決定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,397,185	29,397,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	29,397,185	29,397,185	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成17年6月29日定時株主総会、平成17年7月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	725(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格725(1株当たり) 資本組入額363(1株当たり)	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社もしくは関連会社の取締役又は使用人の地位を失った後も新株予約権を行使することができる。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。 ・新株予約権の一部行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、払込金額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月1日(注)	1,549,445	29,397,185	-	6,878,413	-	4,533,727

(注) 日本タイムシェア株式会社との合併による増加

合併比率 日本タイムシェア株式会社の株式1株につき当社の株式350株の割合

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	31	88	79	7	6,141	6,372	-
所有株式数(単元)	-	65,314	2,411	17,423	27,209	417	180,643	293,417	55,485
所有株式数の割合 (%)	-	22.26	0.82	5.94	9.27	0.14	61.57	100.0	-

(注) 1. 自己株式 2,327,339 株は「個人その他」の欄に 23,273 単元、「単元未満株式の状況」の欄に 39 株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 17 単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソラン株式会社	東京都港区三田3丁目11-24	2,327	7.91
北川 淳治	東京都江東区	2,315	7.87
千年 正樹	東京都港区	2,146	7.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,935	6.58
ソラン社員持株会	東京都港区三田3丁目11-24	1,395	4.74
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2丁目18-4	1,000	3.40
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	979	3.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口4G	東京都中央区晴海1丁目8-11	915	3.11
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	561	1.90
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	534	1.81
計	-	14,108	47.99

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は1,913千株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4Gの所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、平成21年1月6日付の変更報告書(大量保有報告書の変更報告書、以下同じ)の写しの送付があり、平成20年12月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	104,060	0.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	392,100	1.33
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	364,000	1.24
計		860,160	2.93

5. 住友信託銀行株式会社から、平成21年4月7日付の変更報告書により平成21年3月31日現在1,769千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、住友信託銀行株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 住友信託銀行株式会社

住所 大阪市中央区北浜4丁目5-33

保有株券等の数 株式 1,769千株

株券等保有割合 6.02%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,327,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,014,400	270,144	-
単元未満株式	普通株式 55,485	-	1単元未満(100株) の株式
発行済株式総数	29,397,185	-	-
総株主の議決権	-	270,144	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ソラン株式会社	東京都港区三田 3丁目11-24	2,327,300	-	2,327,300	7.91
計	-	2,327,300	-	2,327,300	7.91

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議、平成17年7月21日取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び理事、子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会及び平成17年7月21日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日及び平成17年7月21日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員及び理事、子会社の取締役 58名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第 155条第 3 号に該当する普通株式の取得、及び会社法第 155条第 7 号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第 2 項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月6日～平成20年12月22日)	1,000,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	560,639,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月12日)での決議事項 (取得期間 平成21年5月13日～平成21年8月17日)	1,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	600,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	1,000,000	532,998,400
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第 1 項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成 - 年 - 月 - 日)での決議状況 (取得期間 平成 - 年 - 月 - 日～平成 - 年 - 月 - 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,562	959,566
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	50	20,350
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注) 1	19,264	12,253,730	-	-
保有自己株式数 (注) 2	2,327,339	-	3,327,389	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数 19,000株、処分価額の総額12,103,000円)及び
単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数 264株、処分価額の総額150,730円)であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満
株式の買取、売渡、新株予約権の権利行使等による株式の増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要政策であると認識しております。また、経営基盤の強化、並び
に財務内容の充実を通じ、株主資本の充実と利益に応じた配当を基本方針として、D O E(株主資本配当率)
3.0%~4.0%を還元指標としております。このような基本方針の中、当期は配当に加え、100万株の自社株買いを
実施いたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行えるものとしており、これら剰余金の決定機関は、期
末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たりの期末配当を22円といたしました。また、
翌事業年度の配当は、事業収益の状況を勘案し22円を予定しております。

内部留保金につきましては、企業体力の強化に向けた施策の実施並びに投資などへの活用を行うとともに、今
後さらに高度化する情報技術への対応として継続的な事業発展の原資として充実を図り、皆さまからのご期待に
応えられる企業体へと成長させることを目指してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款
に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	595	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	727	1,069	1,214	1,015	792
最低(円)	570	635	857	461	362

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	489	570	616	530	477	450
最低(円)	362	472	489	411	395	397

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		北川 淳治	昭和2年9月28日生	昭和51年4月 ㈱スタット・サプライ代表取締役社長 昭和57年10月 ㈱スタット・コンピューターシステムズ代表取締役社長 昭和61年4月 ㈱スタット・コンピュータ代表取締役社長 平成元年4月 ㈱スタット代表取締役社長 平成9年4月 当社代表取締役会長 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成10年11月 当社代表取締役社長兼 営業統括本部長 平成14年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注2)	2,315,254
代表取締役社長	社長執行役員	千年 正樹	昭和29年2月15日生	昭和59年10月 ㈱スタット・サービス代表取締役社長 平成元年4月 ㈱スタット代表取締役専務 平成7年6月 同社代表取締役副社長 平成9年4月 当社専務取締役首都圏事業本部長 平成10年11月 当社専務取締役兼日本タイムシェア ㈱代表取締役会長 平成12年6月 当社代表取締役副社長兼首都圏事業 統括本部長 平成13年4月 当社代表取締役副社長 平成14年4月 当社代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注2)	2,146,180

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	副社長執行役員 公共宇宙ソ リューション事 業本部・産業通 信ソリューション事業本部・E R Pソリューション事業本部 担当	齋藤 實	昭和23年 7月29日生	<p>平成 8年 8月 日本タイムシェア(株)取締役</p> <p>平成10年11月 同社代表取締役社長</p> <p>平成17年10月 当社取締役副社長パブリックソ リューション事業本部・インダスト リーソリューション事業本部・シス テムマネジメントサービス事業本部 ・東海事業本部担当</p> <p>平成18年 4月 当社取締役副社長産業ソリューション 事業本部・エンタープライズソ リューション事業本部・アウトソー シング事業本部・東海事業本部担当</p> <p>平成19年 4月 当社取締役 副社長執行役員通信ソ リューション事業本部・産業ソ リューション事業本部・エンタープ ライズソリューション事業本部・信 濃事業本部担当</p> <p>平成20年 4月 当社取締役 副社長執行役員公共宇 宙ソリューション事業本部・通信ソ リューション事業本部・E R Pソ リューション事業本部・流通ソ リューション事業本部・信濃事業本 部担当</p> <p>平成21年 4月 当社取締役 副社長執行役員公共宇 宙ソリューション事業本部・産業通 信ソリューション事業本部・E R P ソリューション事業本部担当(現 任)</p>	(注2)	53,600
取締役	専務執行役員 プロジェクト 管理室・企画 本部・管理本 部担当	鶴飼 道夫	昭和19年 5月22日生	<p>平成 2年12月 (株)スタット入社上場管理室部長</p> <p>平成10年11月 当社管理本部経理部長兼財務部長</p> <p>平成11年 6月 当社取締役管理本部経理部長兼財務 部長</p> <p>平成12年 4月 当社取締役管理本部副本部長兼経理 部長</p> <p>平成13年 4月 当社常務取締役財務経理担当</p> <p>平成15年 6月 当社専務取締役財務経理 ・資材担当</p> <p>平成16年 4月 当社専務取締役経営管理担当</p> <p>平成18年 4月 当社専務取締役財務経理室・関連事 業室・資材統括室担当</p> <p>平成18年10月 当社専務取締役財経統括室・資材統 括室担当</p> <p>平成19年 4月 当社取締役 専務執行役員経営管理 本部・技術統括本部担当</p> <p>平成20年 4月 当社取締役 専務執行役員経営企画 本部・経営管理本部担当</p> <p>平成21年 4月 当社取締役 専務執行役員プロジェ クト管理室・企画本部・管理本部担 当(現任)</p>	(注2)	41,992

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 関西事業本部 ・技術本部担 当	北村 眞一	昭和23年11月20日生	<p>平成元年2月 ジャスコ(株)退職</p> <p>平成元年3月 当社入社大阪事業所副所長</p> <p>平成6年4月 当社西日本事業部長</p> <p>平成6年6月 当社取締役西日本事業本部長</p> <p>平成9年4月 当社常務取締役長野事業本部長兼技 術本部長兼関西事業本部副本部長</p> <p>平成13年4月 当社常務取締役西日本事業統括</p> <p>平成13年10月 当社常務取締役西日本事業本部長</p> <p>平成19年4月 当社取締役 常務執行役員金融ソ リューション第一事業本部・金融ソ リューション第二事業本部担当</p> <p>平成20年4月 当社取締役 常務執行役員金融ソ リューション第一事業本部・金融ソ リューション第二事業本部・技術統 括本部担当</p> <p>平成21年4月 当社取締役 常務執行役員関西事業 本部・技術本部担当(現任)</p>	(注2)	15,900
取締役	常務執行役員 営業本部担当	本田 一男	昭和24年3月15日生	<p>昭和48年3月 エムエス情報システム(株)(旧長銀コ ンピュータサービス(株))入社</p> <p>平成13年4月 当社顧問</p> <p>平成13年6月 当社取締役</p> <p>平成13年10月 当社取締役営業統括・資材統括室担 当兼コンサルティング事業本部長</p> <p>平成14年4月 当社取締役首都圏事業本部副本部長 兼首都圏営業統括部長</p> <p>平成15年4月 当社取締役営業本部・事業推進本部 担当</p> <p>平成16年4月 当社取締役営業統括本部長</p> <p>平成16年6月 当社常務取締役営業統括本部長</p> <p>平成17年4月 当社常務取締役営業推進本部長兼事 業推進本部長</p> <p>平成17年10月 当社常務取締役営業推進本部長</p> <p>平成18年4月 当社常務取締役営業推進本部担当</p> <p>平成19年4月 当社取締役 常務執行役員公共宇宙 ソリューション事業本部・アウト ソーシング事業本部・営業推進本部 ・中国事業推進本部担当</p> <p>平成20年4月 当社取締役 常務執行役員営業推進 本部・グローバル事業推進本部・ア ウトソーシング事業本部担当</p> <p>平成21年4月 当社取締役 常務執行役員営業本部 担当(現任)</p>	(注2)	3,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 東海信濃事業 本部長	樋勝 豊	昭和26年4月17日生	昭和51年4月 双葉工業(有)入社 昭和54年3月 ㈱エム・ケー・シー(現ソラン㈱) 入社 昭和61年5月 当社取締役 平成10年6月 ㈱北京エム・ケー・シー代表取締役 社長兼BEIJING MKC COMPUTER CO., LTD董事長 平成10年11月 日本タイムシェア㈱常務取締役営業 戦略本部長 平成17年4月 同社常務取締役執行役員営業本部長 (注2) 平成17年10月 当社常務取締役事業推進本部長 平成18年4月 当社常務取締役信濃事業本部長 平成19年4月 当社取締役 常務執行役員信濃事業 本部長 平成19年6月 当社常務執行役員信濃事業本部長 平成21年4月 当社常務執行役員東海信濃事業本部 長 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員東海信濃 事業本部長(現任)		54,550

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 グローバル事業本部長 兼ソラン中国 ㈱代表取締役 社長兼北京索 浪計算機有限 公司董事長兼 天津索浪数字 軟件技術有限 公司董事長兼 總經理兼天津 市雷智信息技 術有限公司董 事長	水谷 芳利	昭和26年 5月 2日生	昭和59年12月 大和田工業㈱退職 昭和60年 1月 当社入社 平成12年 4月 当社技術本部長兼長野事業本部松本 支店長 平成12年 6月 当社取締役技術本部長兼技術研究部 統括部長兼長野事業本部松本支店長 平成13年 6月 当社執行役員長野事業本部長 平成14年 6月 当社取締役長野事業本部長 平成16年 4月 当社取締役信濃事業本部長 平成16年10月 当社常務取締役中国事業統括兼ソラ ン北京㈱代表取締役社長兼北京索浪 計算機有限公司董事長兼總經理 平成17年 4月 当社常務取締役中国事業推進本部長 兼ソラン北京㈱代表取締役社長兼北 京索浪計算機有限公司董事長兼總經理 平成18年 5月 当社常務取締役中国事業推進本部長 兼ソラン北京㈱代表取締役社長兼北 京索浪計算機有限公司董事長兼總經理 兼天津索浪数字媒体有限公司董事 長兼總經理 平成19年 4月 当社取締役 常務執行役員中国事業 推進本部長兼ソラン北京㈱代表取締 役社長兼北京索浪計算機有限公司董 事長兼天津索浪数字軟件技術有限公 司董事長兼總經理兼天津市雷智信息 技術有限公司董事長 平成19年 6月 当社常務執行役員中国事業推進本部 長兼ソラン北京㈱代表取締役社長兼 北京索浪計算機有限公司董事長兼天 津索浪数字軟件技術有限公司董事長 兼總經理兼天津市雷智信息技術有限 公司董事長 平成21年 4月 当社常務執行役員グローバル事業本 部長兼ソラン中国㈱代表取締役社長 兼北京索浪計算機有限公司董事長兼 天津索浪数字軟件技術有限公司董事 長兼總經理兼天津市雷智信息技術有 限公司董事長 平成21年 6月 当社取締役 常務執行役員グローバ ル事業本部長兼ソラン中国㈱代表取 締役社長兼北京索浪計算機有限公司 董事長兼天津索浪数字軟件技術有限 公司董事長兼總經理兼天津市雷智信 息技術有限公司董事長(現任)	(注2)	10,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 基盤ソリューション事業本 部担当・アウトソーシング 事業本部長	佐藤 昌敏	昭和26年7月28日生	昭和52年3月 ㈱ワイシーシー入社 平成14年4月 当社執行役員首都圏事業本部副本部 長兼流通システム事業部長兼製造シ ステム事業部長 平成14年6月 当社取締役首都圏事業本部副本部長 兼流通システム事業部長兼製造シ ステム事業部長 平成15年6月 当社取締役金融システム事業担当 平成16年4月 当社取締役金融システム事業本部長 平成17年7月 当社常務取締役金融システム事業本 部長 平成18年4月 当社常務取締役金融ソリューション 第一事業本部・金融ソリューション 第二事業本部担当 平成19年4月 当社取締役 常務執行役員アウト ソーシング事業本部長 平成19年6月 当社常務執行役員アウトソーシング 事業本部長 平成21年4月 当社常務執行役員基盤ソリューショ ン事業本部担当兼アウトソーシング 事業本部長 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員基盤ソ リューション事業本部担当兼アウト ソーシング事業本部長(現任)	(注2)	50,700
取締役	執行役員金融 ソリューション第一事業本 部・金融ソ リューション 第二事業本部 担当	石井 克彦	昭和28年11月5日生	平成13年9月 イーバンク銀行(株) 退職 平成13年10月 当社入社 業務企画室付部長 平成14年4月 当社営業企画室海外事業グループ部 長 平成15年4月 当社理事事業推進本部長 平成16年4月 当社執行役員社長室長 平成18年6月 当社上席執行役員社長室長兼 コン プライアンス室長 平成19年4月 当社執行役員経営企画本部・コンプ ライアンス室担当 平成19年6月 当社取締役 執行役員経営企画本部 担当・コンプライアンス室管掌 平成20年4月 当社取締役執行役員コンプライア ンス室・プロジェクト管理室担当 平成21年4月 当社取締役執行役員金融ソリュー ション第一事業本部・金融ソ リューション第二事業本部担当 (現任)	(注2)	4,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		堀 正孝	昭和24年6月23日生	平成11年4月 エムエス情報システム(株)(旧長銀情報システム(株))入社取締役公共システム部長 平成13年10月 当社執行役員公共システム事業部長(注3) 兼公共第2システム部長 平成15年4月 当社執行役員コンプライアンス室長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注3)	4,500
常勤監査役		田中 良明 (注1)	昭和24年8月26日生	平成16年6月 (株)八十二銀行退職 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注3)	3,800
常勤監査役		関川 直矢	昭和25年1月25日生	平成8年8月 日本タイムシェア(株)入社 仙台支店長 平成17年10月 当社上席執行役員東海事業本部長 平成18年4月 当社上席執行役員エンタープライズソリューション事業本部長 平成20年4月 当社理事 総務人事室付 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注2)	7,000
非常勤監査役		本田 靖 (注1)	昭和16年3月19日生	平成17年6月 KITシステムズ(株)退職 平成17年6月 当社非常勤監査役(現任) 平成18年6月 日本ラッド(株)監査役(現任)	(注3)	5,900
計						4,718,476

(注) 1. 監査役 田中 良明及び本田 靖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年

3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
井口 秀昭	昭和31年7月25日生	平成3年1月 (株)八十二銀行入行 平成12年11月 公認会計士登録 平成17年6月 (株)八十二銀行退職 平成17年9月 (株)タクトコンサルティング入社(現任) 平成19年4月 宮坂醸造(株)非常勤監査役(現任) 平成19年6月 当社 補欠監査役(現任)	-

当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化の為、執行役員制度を導入しております。

執行役員は22名で、各本部担当、本部長、副本部長で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、お客様にご満足いただき、株主の皆様より信頼を受け、創造的活動の追求により社員が誇りを持ってサービスを提供し、それらを通して社会に貢献する企業を目指しております。当社では、経営執行体制の骨格であるコーポレート・ガバナンスの充実を図るために、以下のような取り組みをおこなっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況など

イ. 会社の機関の基本説明

- ・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

- ・会社の機関については、項番 口. にて報告いたします。

- ・社外取締役、社外監査役の選任の状況（平成21年6月26日現在）

現在、社外取締役の選任はありません。

社外監査役は監査役4名中2名であり、監査役3名は常勤監査役です。

また、平成21年6月26日開催の第38回定時株主総会にて補欠監査役（非常勤、社外）を1名選任しております。

- ・取締役の定数

定款にて「15名以内」と定めております。

- ・各種委員会の概要

該当事項はありません。

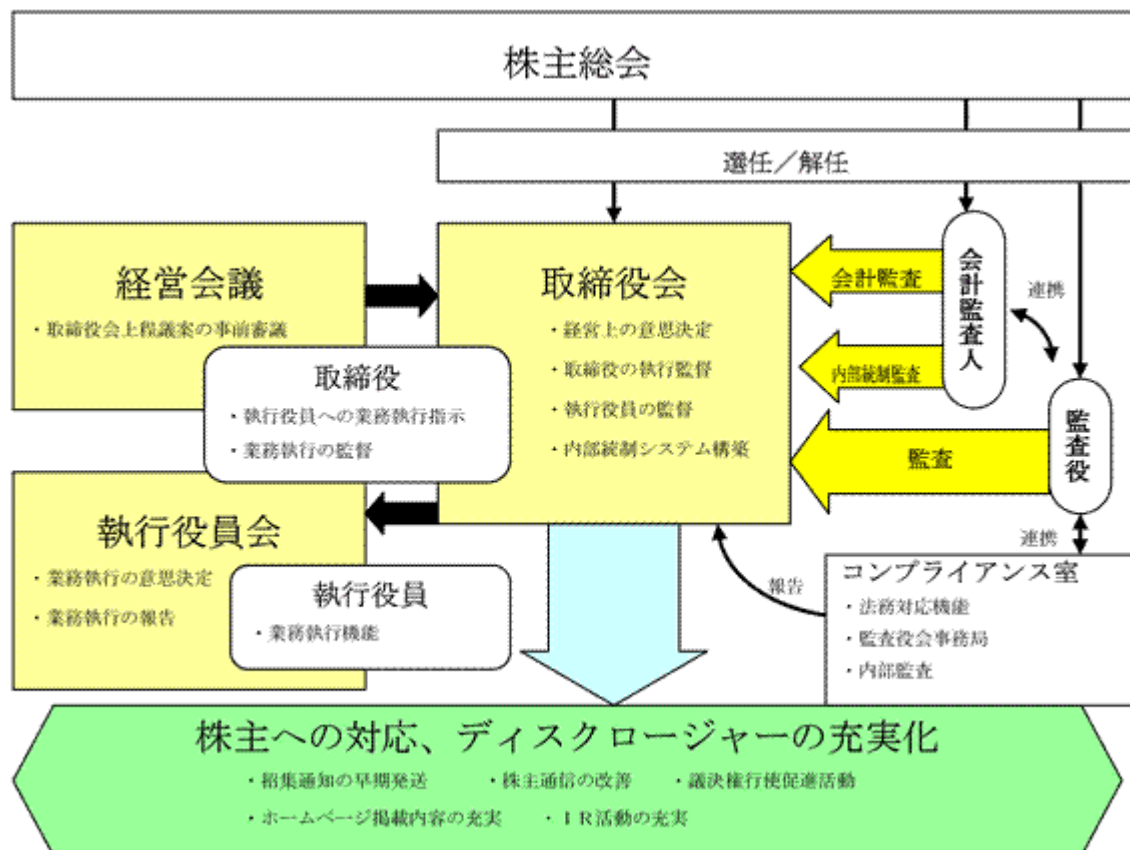
- ・社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしていません。

ロ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る仕組み

当社グループは、迅速かつ正確な情報把握と意思決定を目標としております。そのために経営会議体の定期開催と各会議の連携により意思決定の迅速化を図るとともに、事業執行のチェック機能の充実化のために法務並びにコンプライアンスの強化と定着化を推進しております。

- ・経営の基本方針並びにその他重要事項を審議・決定する取締役会を月1回開催するとともに、必要に応じて適時開催しております。また、経営会議を監査役出席のもとで月1回開催し、変化する経営環境に対応できるよう各種議案を審議しております。
- ・取締役の経営に関する意思決定及び業務執行に関する監督機能と、執行役員の業務執行機能を明確化し、ガバナンス体制の強化を図るため、平成19年2月22日開催の取締役会にて、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役員数を削減する執行役員制度の見直しを決議いたしました。これに伴い、平成19年4月より、取締役及び執行役員により構成される執行役員会（月1回開催、監査役出席）を設置しました。原則として執行役員会は月例取締役会の翌日に開催され、取締役会決定事項を迅速に業務執行ラインに伝達する体制としております。また、取締役の参画によって、取締役による監督を踏まえた迅速な企業活動の推進を目指すとともに、経営会議体への監査役の出席により、取締役並びに執行体制の監督が効率的に行われることを確保しております。以上より、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保しております。
- ・これらの経営会議体の連携により、業務執行の透明性と適法性を常時監督してまいります。
- ・監査役は、監査役4名中、企業経験豊富な社外監査役を2名とすることにより独立性を確保し、監査役会の定めた監査の方針に従い定期的かつ必要に応じて監査を実施しております。



八． 内部統制の仕組み

- 平成18年4月に内部統制検討委員会を設置しました。また、平成18年5月10日開催の取締役会にて内部統制システム構築の基本方針を決議し、現状の内部統制の仕組みの見直し・改善を鋭意推進しております。さらに、平成18年10月1日付にて策定されたソラン行動基準を当社グループの内部統制システム構築上のコンプライアンスポリシーと位置づけ、引き続き、グループ全社へ普及・啓蒙活動を実施しております。また、執行役員制度の見直しに伴い、平成19年5月24日開催の取締役会にて、内部統制システム構築の基本方針を一部改定しております。
- 平成20年4月より、新たに内部統制委員会として発足させ、昨年度は、「内部統制評価報告制度」の整備と評価を実施してきました。今年度は、内部統制の会計基準の変更に伴う整備・評価を行っております。以上より、会社法および金融商品取引法に対応するべく、ソラン本体主導によりグループレベルで内部統制システムの構築を進めてまいります。
- 内部統制の要のひとつである内部の業務監査は、社長直轄組織であるコンプライアンス室により管轄されており、当社全部門及び関連会社に対して業務処理や運用体制が法令や社内規程に基づいて行われているかを定期的にかつ必要に応じて監査し、対象部門への改善支援と事後フォロー及び取締役会への定期報告が行なわれています。
- また、コンプライアンス室にて取締役及び使用人に対するコンプライアンス研修、マニュアルの作成・配付などを行うことにより、コンプライアンス意識の醸成を図り、企業行動倫理を高めております。
- 一方、投資家の皆さまに向けた積極的な情報開示として、本・中間決算説明会の開催、一般の投資家の皆さまを意識した分かりやすい株主通信の製作、ホームページ、並びにIRサイト掲載内容の充実化、さらには、招集通知の早期発送等、IR活動の強化を進めております。
- 社内情報システムは、技術統括室の管轄で運営されており、システムの導入及び改善が図られております。また、導入システムは一連の業務が職務権限規程に基づき運用されており、Web上のワークフロー処理による業務の分散化を図ることにより、明確な役割分担とそれに伴うチェック機能の充実化を行っております。

二. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社における内部監査につきましては、社長直轄で法務機能並びに内部監査機能を持つ組織として平成15年4月に設置したコンプライアンス室（8名）にて実施しております。コンプライアンス室は、業務活動全般に関して、その方針・計画・手続きなどの有効性と効率性、法令の遵守状況などについて客観的視点から調査・評価を実施し、業務改善に向けた提言を行っております。あわせて会社法および金融商品取引法に基づく内部統制の評価を実施しています。具体的には、年度方針、並びに内部監査計画に従って、本社部門、事業部門並びに関連会社の個別監査を実施し、その結果に基づいた改善支援を行っております。

また、監査計画を実施していくにあたり、監査役との会合を定期的に行っており、情報共有を通じて緊密な連携をとっております。

監査役による監査は、監査役会で定められた年度ごとの監査方針、監査計画に基づき実施し、実施した監査結果を監査役会で報告・審議した上で、年度末の監査役会の監査報告書にとりまとめて、株主総会への報告を行っております。具体的な監査方法は、取締役会その他の重要会議への出席と意見陳述、重要な決裁書類・資料等の閲覧、本社部門、事業部門、並びに関連会社の監査等を実施しております。

また、監査役は会計監査人と連携を図るため、監査計画並びに、中間期及び決算期の会計監査人の会計監査報告を聴取し、必要に応じて監査の立会いを実施しております。一方、内部監査を担当するコンプライアンス室とも定期的に会合を実施しており、緊密に連携をとっております。これにより、監査業務の効率化及び情報共有を進めております。

ホ. 会計監査人・弁護士その他の第三者の状況

独立監査人につきましては、監査法人トーマツに会計監査を依頼しております。平成21年3月期における会計監査の体制は以下の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 大中 康行
指定社員 業務執行社員 阿部 功
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、会計士補等 5名

また、日常発生する法律問題全般に関して助言並びに指導を適時受けられるよう、複数の弁護士事務所と顧問弁護士契約を締結しております。

ヘ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係、その他の利害關係の概要

社外監査役2名の内1名は、当社の主要取引銀行である株式会社八十二銀行の元行員であり、当社は、同行より借入れを行っており、当社の株式の1.81%を所有する株主です。

もう1名は、当社の仕入先であるK I Tシステムズ株式会社の元役員で、現在、日本ラッド株式会社の監査役を兼務しております。

ト. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、当社の代表取締役会長である北川淳治に対して、平成16年7月末に1億40百万円の貸付を行っております。これは、不採算連結関連事業の整理売却に伴い、それまで当該事業に対して北川個人が行っていた債務保証の実行資金として貸し付けたものです。返済条件は3年間、毎月々500千円の返済で、最終月に残額の一括返済としておりましたが、最終月の平成19年7月末に残額の1億22百万円に対する貸付再契約を行っております。返済条件は貸付期間3年間、毎月々500千円の返済で、最終月に残額の一括返済としております。なお、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、貸付額を充足する担保を受け取っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントの強化に向けた取り組みとして、企業倫理の確立、情報セキュリティの強化、品質管理などを推進しております。とりわけ、当社は、顧客の企業情報を取り扱うITサービス企業として、情報セキュリティの強化に積極的に取り組んでおります。

具体的には、情報セキュリティ、個人情報の取扱に関する社内規程の制定はもとより、当社が保有する情報資産について、機密性、安全性、可用性をバランス良く維持し改善する事を目指し、ISO規格である情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を平成19年7月に全地区全組織にて取得し、平成20年3月には全地区全組織の更新も完了しております。

また、個人情報の取扱を適切に行っている事業者に対して使用が認められるプライバシーマークを、平成15年9月に付与されております。

社内規程の整備とともに外部団体の認定取得等、今後も着実に取り組んでまいります。

更に、平成21年4月より内部統制委員会からリスク管理機能を分離し、「リスク管理委員会」を設け、全社のリスク管理体制の整備を横断的に進め、リスク顕在化時の全社調整機能を確保しております。

役員報酬及び監査役報酬の状況

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬の総額

区 分	支給人数	支給額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (- 名)	260百万円 (- 百万円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (2名)	51百万円 (21百万円)
合計	13名	311百万円

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	67,000,000	12,323,700
連結子会社	-	-	8,400,000	-
計	-	-	75,400,000	12,323,700

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導及び財務調査業務についての対価を支払っております。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,549,331	9,230,561
受取手形及び売掛金	11,519,584	9,596,134
たな卸資産	3,376,366	-
商品及び製品	-	2,498
仕掛品	-	1,182,313
原材料及び貯蔵品	-	6,858
繰延税金資産	1,935,051	947,035
その他	750,747	1,500,920
貸倒引当金	5,391	23,607
流動資産合計	24,125,691	22,442,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 738,764	² 797,929
減価償却累計額	143,416	176,657
建物及び構築物(純額)	595,347	621,272
土地	² 952,754	952,754
リース資産	-	1,331,686
減価償却累計額	-	408,200
リース資産(純額)	-	923,486
その他	349,144	310,949
減価償却累計額	221,406	203,630
その他(純額)	127,737	107,318
有形固定資産合計	1,675,839	2,604,832
無形固定資産		
のれん	391,749	221,444
その他	422,012	528,266
無形固定資産合計	813,761	749,711
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,576,699	¹ 1,985,566
敷金及び保証金	1,234,998	1,213,985
繰延税金資産	657,784	1,141,732
その他	757,324	720,497
貸倒引当金	63,949	111,748
投資その他の資産合計	5,162,856	4,950,034
固定資産合計	7,652,457	8,304,577
資産合計	31,778,148	30,747,294

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,856,922	2,021,747
短期借入金	243,021	204,900
1年内返済予定の長期借入金	2 867,124	1,004,400
リース債務	-	386,494
未払法人税等	1,851,490	167,073
賞与引当金	1,827,979	1,713,961
役員賞与引当金	10,800	10,500
受注損失引当金	313,800	176,569
その他	2,764,500	2,310,520
流動負債合計	10,735,639	7,996,168
固定負債		
長期借入金	2 1,155,591	2 1,745,863
リース債務	-	692,724
繰延税金負債	4,888	4,888
退職給付引当金	1,464,130	1,326,724
役員退職慰労引当金	274,879	272,679
投資損失引当金	35,000	-
その他	312,966	379,093
固定負債合計	3,247,455	4,421,972
負債合計	13,983,094	12,418,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,878,413	6,878,413
資本剰余金	5,037,983	5,037,983
利益剰余金	6,099,001	7,365,539
自己株式	950,191	1,498,190
株主資本合計	17,065,207	17,783,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,663	54,583
為替換算調整勘定	14,020	12,579
評価・換算差額等合計	244,684	42,004
少数株主持分	485,161	503,402
純資産合計	17,795,053	18,329,152
負債純資産合計	31,778,148	30,747,294

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	66,317,766	61,402,700
売上原価	55,988,898	¹ 50,758,466
売上総利益	10,328,868	10,644,234
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	68,436	40,146
役員報酬	764,811	672,089
給料及び手当	2,481,967	2,413,832
賞与引当金繰入額	295,489	248,410
役員賞与引当金繰入額	42,767	8,700
退職給付引当金繰入額	43,444	51,793
法定福利費	507,747	460,722
福利厚生費	134,304	128,396
旅費及び交通費	257,763	234,479
支払手数料	615,580	476,134
通信費	69,311	63,338
賃借料	678,670	608,063
減価償却費	100,365	189,759
貸倒引当金繰入額	-	55,542
のれん償却額	190,122	181,229
その他	² 1,684,182	² 1,559,243
販売費及び一般管理費合計	7,934,964	7,391,883
営業利益	2,393,903	3,252,350
営業外収益		
受取利息	9,792	10,288
受取配当金	49,289	38,324
保険解約返戻金	3,051	69,110
投資事業組合運用益	18,199	-
助成金収入	10,898	17,175
為替差益	-	10,001
その他	17,018	16,894
営業外収益合計	108,250	161,794
営業外費用		
支払利息	53,755	91,467
支払手数料	4,400	-
投資事業組合運用損	8,152	34,564
持分法による投資損失	-	67,073
コミットメントフィー	61,020	40,027
株式公開費用	30,619	-
その他	24,940	4,100
営業外費用合計	182,888	237,233
経常利益	2,319,265	3,176,912

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	128,800	-
投資損失引当金戻入額	-	35,000
貸倒引当金戻入額	1,300	1,760
未払役員退職慰労金取崩益	15,000	-
固定資産売却益	-	3 257
持分変動利益	12,373	-
事業譲渡益	-	35,000
システムサービス解約収入	-	235,000
その他	8,024	19,898
特別利益合計	165,499	326,916
特別損失		
固定資産売却損	4 1,132	4 270
固定資産除却損	5 5,483	5 65,830
減損損失	6 126,861	6 21,791
投資有価証券売却損	-	59,469
投資有価証券評価損	34,110	376,825
訴訟関連損失	45,399	-
投資損失引当金繰入額	35,000	-
貸倒引当金繰入額	7,629	11,531
リース解約損	-	44,408
持分変動損失	-	5,050
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	44,085
その他	22,761	20,297
特別損失合計	278,378	649,561
税金等調整前当期純利益	2,206,386	2,854,267
法人税、住民税及び事業税	1,646,156	397,497
法人税等追徴額	265,231	2,086
法人税等調整額	904,651	537,350
法人税等合計	1,006,736	936,934
少数株主利益	227,758	32,301
当期純利益	971,890	1,885,031

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,878,413	6,878,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,878,413	6,878,413
資本剰余金		
前期末残高	5,037,983	5,037,983
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,037,983	5,037,983
利益剰余金		
前期末残高	5,708,890	6,099,001
当期変動額		
剰余金の配当	580,847	617,147
当期純利益	971,890	1,885,031
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の減少	533,487	-
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加	533,487	-
自己株式の処分	931	1,347
当期変動額合計	390,111	1,266,537
当期末残高	6,099,001	7,365,539
自己株式		
前期末残高	355,572	950,191
当期変動額		
自己株式の取得	609,880	561,599
自己株式の処分	15,260	13,601
当期変動額合計	594,619	547,998
当期末残高	950,191	1,498,190
株主資本合計		
前期末残高	17,269,714	17,065,207
当期変動額		
剰余金の配当	580,847	617,147
当期純利益	971,890	1,885,031
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の減少	533,487	-
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加	533,487	-
自己株式の取得	609,880	561,599
自己株式の処分	14,329	12,253
当期変動額合計	204,507	718,539
当期末残高	17,065,207	17,783,746

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	611,142	230,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380,478	176,080
当期変動額合計	380,478	176,080
当期末残高	230,663	54,583
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,427	14,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	26,600
当期変動額合計	593	26,600
当期末残高	14,020	12,579
評価・換算差額等合計		
前期末残高	624,569	244,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379,884	202,680
当期変動額合計	379,884	202,680
当期末残高	244,684	42,004
少数株主持分		
前期末残高	1,132,232	485,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647,070	18,240
当期変動額合計	647,070	18,240
当期末残高	485,161	503,402
純資産合計		
前期末残高	19,026,516	17,795,053
当期変動額		
剰余金の配当	580,847	617,147
当期純利益	971,890	1,885,031
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の減少	533,487	-
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加	533,487	-
自己株式の取得	609,880	561,599
自己株式の処分	14,329	12,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,026,955	184,439
当期変動額合計	1,231,463	534,099
当期末残高	17,795,053	18,329,152

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,206,386	2,854,267
減価償却費	286,279	743,445
のれん償却額	190,122	181,229
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,261	66,014
退職給付引当金の増減額（ は減少）	116,010	137,405
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21,117	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	51,483	114,017
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	29,648	-
受注損失引当金の増減額（ は減少）	68,946	137,230
受取利息及び受取配当金	59,082	48,612
支払利息	53,755	91,467
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	6,615	66,100
投資有価証券売却損益（ は益）	128,800	59,469
減損損失	126,861	-
投資有価証券評価損益（ は益）	34,110	376,825
投資事業組合運用損益（ は益）	10,047	34,564
持分変動損益（ は益）	12,373	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,189,390	1,884,694
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,000,624	2,184,696
未収入金の増減額（ は増加）	1,152,598	36,634
仕入債務の増減額（ は減少）	619,612	835,175
その他営業活動に関する資産の増減額（ は増加）	167,125	-
その他営業活動に関する負債の増減額（ は減少）	55,560	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	57,931	-
その他	34,401	595,351
小計	2,979,860	6,638,348
利息及び配当金の受取額	58,740	57,142
利息の支払額	52,022	104,363
法人税等の支払額	964,282	2,578,646
法人税等の還付額	10,719	237
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,033,015	4,012,718

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	242,995	284,312
定期預金の解約による収入	226,485	285,760
有形固定資産の取得による支出	136,085	80,341
有形固定資産の売却による収入	17,296	-
無形固定資産の取得による支出	242,735	250,268
無形固定資産の売却による収入	38	-
投資有価証券の取得による支出	107,180	218,565
投資有価証券の売却による収入	159,796	-
投資事業組合の分配による収入	32,980	-
子会社株式の追加取得による支出	11,500	-
子会社出資金の追加取得による支出	-	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 70,231	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 731,527	3 22,551
敷金及び保証金の差入による支出	64,212	-
敷金及び保証金の回収による収入	6,201	43,577
保険積立金の積立による支出	37,157	46,149
保険積立金の解約による収入	3,061	161,956
貸付金の回収による収入	12,117	12,542
その他	-	58,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,185,649	359,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	807,600	-
長期借入れによる収入	-	3,000,000
長期借入金の返済による支出	1,288,886	2,272,452
リース債務の返済による支出	-	515,723
自己株式の取得による支出	609,880	561,599
自己株式の売却による収入	14,329	-
配当金の支払額	580,234	615,829
少数株主への配当金の支払額	7,102	-
少数株主への株式の発行による収入	176,640	-
社債の償還による支出	50,000	-
その他	-	9,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,152,734	956,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,545	13,805
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,299,822	2,682,678
現金及び現金同等物の期首残高	8,587,721	6,287,898
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,287,898	1 8,970,577

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数.....19社</p> <p>ソラン東北 株式会社 ソラン九州 株式会社 ソラン北海道 株式会社 ソラン北陸 株式会社 ウェブオフィス 株式会社 株式会社 ファーストマネージ ソラン・ピュア 株式会社 ソラン・コムセックコンサルティング 株式会社 メディカル・ソリューションズ 株式会社 イーエックス 株式会社 ソラン・エステート 株式会社 ソラン北京 株式会社 北京索浪計算機 有限公司 株式会社 システム・ウェアハウス トリビティー 株式会社 キャリアサービス 株式会社 天津索浪数字軟件技術 有限公司 株式会社 電算活用 天津市雷智信息技術有限公司</p> <p>天津市雷智信息技術有限公司については、新たに持分を取得したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることといたしました。ただし、みなし取得日を当該子会社の中間決算日としているため、当連結会計年度は貸借対照表及び中間決算日以降の損益計算書を連結しております。</p> <p>ネットイヤーグループ株式会社及びネットイヤークラフト株式会社は、ネットイヤーグループ株式会社の上場に伴う持分の減少により、当連結会計年度末に連結子会社ではなくなりました。なお、みなし売却日を当該会社の決算日としているため、当連結会計年度は損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社.....なし</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数.....14社</p> <p>ソラン東北 株式会社 ソラン九州 株式会社 ソラン北海道 株式会社 ソラン北陸 株式会社 ウェブオフィス 株式会社 株式会社 ファーストマネージ ソラン・ピュア 株式会社 イーエックス 株式会社 ソラン・エステート 株式会社 ソラン北京 株式会社 北京索浪計算機 有限公司 キャリアサービス 株式会社 天津索浪数字軟件技術 有限公司 天津市雷智信息技術 有限公司</p> <p>当社及びソラン・コムセックコンサルティング株式会社は、平成20年4月1日をもって合併いたしました。当社は、ソラン・コムセックコンサルティング株式会社から資産、負債及びその他一切の権利義務を承継しております。</p> <p>株式会社ファーストマネージ及び株式会社電算活用は、平成20年4月1日をもって合併いたしました。株式会社ファーストマネージを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社電算活用は解散いたしました。</p> <p>メディカル・ソリューションズ株式会社及び株式会社システム・ウェアハウスは、それぞれ平成21年3月11日及び平成21年3月16日をもって清算を結了し、清算結了までの損益計算書を連結しております。</p> <p>トリビティー株式会社は、当社が全ての株式を平成20年10月31日に売却したことにより連結子会社ではなくなりました。なお、みなし売却日を平成20年10月1日としているため、当連結会計年度は平成20年9月30日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社.....なし</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の状況 持分法適用の関連会社数..... 3社 ネットイヤーグループ 株式会社 ネットイヤークラフト 株式会社 ネットイヤームーヴ 株式会社 ネットイヤーグループ株式会社及びネットイヤークラフト株式会社は、ネットイヤーグループ株式会社の上場に伴う持分の減少により、当連結会計年度末に連結子会社から持分法適用の関連会社になりました。 当連結会計年度においてネットイヤーグループ株式会社の子会社として新規設立されたネットイヤームーヴ株式会社は、一旦連結子会社としましたが、ネットイヤーグループ株式会社の上場に伴う持分の減少により、当連結会計年度末に連結子会社から持分法適用の関連会社になりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の状況 持分法非適用の関連会社数..... なし 従来、持分法非適用の関連会社であったエル・エス・コンサルティング株式会社は、第三者への株式の売却により、当連結会計年度より、関連会社ではなくなりました。 従来、持分法非適用の関連会社であった株式会社電通ネットイヤーアビームは、ネットイヤーグループ株式会社の上場に伴う持分の減少により、関連会社ではなくなりました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の状況 持分法適用の関連会社数..... 5社 ネットイヤーグループ 株式会社 ネットイヤークラフト 株式会社 ネットイヤームーヴ 株式会社 トリビティー 株式会社 株式会社 トライバルメディアハウス トリビティー株式会社は、当社が全ての株式を平成20年10月31日にネットイヤーグループ株式会社へ売却したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社になりました。 株式会社 トライバルメディアハウスは、ネットイヤーグループ株式会社がその株式を平成21年1月6日に取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社になりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の状況 持分法非適用の関連会社数..... なし</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、北京索浪計算機有限公司、及び天津索浪数字軟件技術有限公司、並びに天津市雷智信息技术有限公司が12月31日となっており、これらを除き連結決算日と一致しております。北京索浪計算機有限公司、及び天津索浪数字軟件技術有限公司、並びに天津市雷智信息技术有限公司については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、株式会社電算活用については、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、北京索浪計算機有限公司及び天津索浪数字軟件技術有限公司、並びに天津市雷智信息技术有限公司が12月31日となっており、これらを除き連結決算日と一致しております。北京索浪計算機有限公司及び天津索浪数字軟件技術有限公司、並びに天津市雷智信息技术有限公司については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>b) たな卸資産</p> <p>商品 主として、個別法による原価法</p> <p>仕掛品 主として、個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10~40年</p> <p>b) 無形固定資産「その他」 ソフトウェア ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を基礎に当連結会計年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p> <p>c) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込み額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>b) たな卸資産</p> <p>商品及び製品 主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>b) 無形固定資産「その他」(リース資産を除く) ソフトウェア ・自社利用のソフトウェア 同左 ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>c) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 同左</p> <p>b) 賞与引当金 同左</p> <p>c) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>d) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点での将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失見込額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>e) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>f) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成16年4月に役員退職慰労金制度を改定しており、平成16年6月29日以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>g) 投資等損失引当金 関係会社の整理等の損失に備えるため、連結会社の負担が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>d) 受注損失引当金 同左</p> <p>e) 退職給付引当金 同左</p> <p>f) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 a) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象...借入金利息及び外貨建金銭債権</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 a) ヘッジ会計の方法 同左 b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>c) ヘッジ方針 当社及び一部の国内連結子会社は、借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、それぞれの定めるリスク管理方針に基づき、金利スワップ取引を利用しております。また、一部の在外連結子会社は外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、その定めるリスク管理方針に基づき為替予約取引を利用しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>c) ヘッジ方針 当社は、借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、当社の定めるリスク管理方針に基づき、金利スワップ取引を利用しております。また、一部の在外連結子会社は外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、その定めるリスク管理方針に基づき為替予約取引を利用しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。ただし、以下の関係会社については、今後の事業計画及び従業員の平均勤続年数等を勘案して10年間にわたり償却しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ファーストマネージ ・ネットイヤーグループ株式会社 ・株式会社電算活用 ・天津市雷智信息技术有限公司 	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社、並びに持分法を適用する関連会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益が37,028千円、経常利益が1,796千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が41,438千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」に掲記されていたものは、より明瞭に表示するため、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ24,746千円、3,337,894千円、13,725千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「特別損失」の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、前連結会計年度まで「固定資産除却損」として合算表記しておりましたが、より明瞭に表示するため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「特別損失」の「固定資産除却損」に含まれる「固定資産売却損」は76,726千円、「固定資産除却損」は7,473千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は3,459千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」、「持分変動損益」、「役員賞与引当金の増減額」、「役員退職慰労引当金の増減額」、「未払消費税等の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は、それぞれ21,791千円、5,050千円、300千円、2,200千円、9,330千円であります。また、「その他営業活動に関する資産の増減額」及び「その他営業活動に関する負債の増減額」は、表示の重要性が乏しいため「その他」に含めております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」、「投資有価証券の売却による収入」、「有形固定資産の売却による収入」、「無形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は、それぞれ28,619千円、40,530千円、257千円、3,623千円であります。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」、「自己株式の売却による収入」、「少数株主への配当金の支払額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は、それぞれ99千円、12,253千円、2,800千円であります。</p>

【連結財務諸表の注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 776,344千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付負債</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 532,341千円</p> <p>土地 948,480千円</p> <p>合計 1,480,822千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 80,000千円</p> <p>長期借入金 1,155,591千円</p> <p>合計 1,235,591千円</p> <p>3. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 15,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 15,000,000千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 695,600千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付負債</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 39,600千円</p> <p>合計 39,600千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>長期借入金 1,363千円</p> <p>合計 1,363千円</p> <p>3. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 10,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 187,588千円</p> <p>4. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 建物及び構築物 695千円 工具器具及び備品 436千円</p> <p>5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 機械装置 19千円 工具器具及び備品 4,993千円 ソフトウェア 470千円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 79,166千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 180,567千円</p> <p>3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 車両運搬具 257千円</p> <p>4. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 電話加入権 270千円</p> <p>5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 564千円 工具器具及び備品 3,647千円 ソフトウェア 300千円 リース資産 61,245千円 電話加入権 72千円</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	事業用資産	長期前払費用 ソフトウェア リース資産他	76,536千円	東京都港区	遊休資産	電話加入権	209千円
宮城県仙台市	遊休資産	電話加入権	207千円	中国天津市	事業用資産	ソフトウェア その他無形 固定 資産	21,581千円
中国天津市		のれん	50,117千円			長期前払費用	
<p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、遊休資産及びのれんにおいては個別単位で、事業用資産においては管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、それぞれの単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>事業用資産については、事業収益の著しい減少により、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,536千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、長期前払費用59,757千円、ソフトウェア11,803千円、リース資産4,588千円、その他386千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>遊休資産については、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(207千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、電話加入権であり、正味売却価額を零円として評価しております。</p> <p>のれんについては、回収可能価額がないものとして、帳簿価格の全額を償却しております。</p>				<p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、遊休資産及びのれんにおいては個別単位で、事業用資産においては管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、それぞれの単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>遊休資産については、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(209千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、電話加入権であり、正味売却価額を把握可能な取引価格により評価しております。</p> <p>事業用資産については、事業収益の著しい減少により、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,581千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、ソフトウェア9,135千円、その他無形固定資産10,930千円、長期前払費用1,515千円であります。なお、回収可能価額はないものとしております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,397,185			29,397,185
合計	29,397,185			29,397,185
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	360,238	1,001,366	16,563	1,345,041
合計	360,238	1,001,366	16,563	1,345,041

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,001,366株は、市場買付による増加 1,000,000株及び単元未満株式の買取による増加 1,366株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 16,563株は、新株予約権の行使による減少 11,000株、市場における売却による減少 5,415株及び単元未満株式の買増し請求による減少 148株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	580,847	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	617,147	利益剰余金	22	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,397,185	-	-	29,397,185
合計	29,397,185	-	-	29,397,185
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	1,345,041	1,001,562	19,264	2,327,339
合計	1,345,041	1,001,562	19,264	2,327,339

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,001,562株は、市場買付による増加 1,000,000株及び単元未満株式の買取による増加 1,562株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 19,264株は、新株予約権の行使による減少 19,000株及び単元未満株式の買増し請求による減少 264株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	617,147	22	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	595,536	利益剰余金	22	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,549,331千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">261,432千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,287,898千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,549,331千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	261,432千円	現金及び現金同等物	6,287,898千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,230,561千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">259,984千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,970,577千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,230,561千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	259,984千円	現金及び現金同等物	8,970,577千円						
現金及び預金勘定	6,549,331千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	261,432千円																		
現金及び現金同等物	6,287,898千円																		
現金及び預金勘定	9,230,561千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	259,984千円																		
現金及び現金同等物	8,970,577千円																		
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに天津市雷智信息技术有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに天津市雷智信息技术有限公司出資金の価額と天津市雷智信息技术有限公司取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,879千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">81,793千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">15,035千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,954千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">25,762千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">14,991千円</td> </tr> <tr> <td>天津市雷智信息技术有限公司出資金の価額</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> <tr> <td>天津市雷智信息技术有限公司現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,768千円</td> </tr> <tr> <td>差引：天津市雷智信息技术有限公司取得の為の支出</td> <td style="text-align: right;">70,231千円</td> </tr> </table>	流動資産	20,879千円	固定資産	81,793千円	のれん	15,035千円	流動負債	1,954千円	固定負債	25,762千円	少数株主持分	14,991千円	天津市雷智信息技术有限公司出資金の価額	75,000千円	天津市雷智信息技术有限公司現金及び現金同等物	4,768千円	差引：天津市雷智信息技术有限公司取得の為の支出	70,231千円	
流動資産	20,879千円																		
固定資産	81,793千円																		
のれん	15,035千円																		
流動負債	1,954千円																		
固定負債	25,762千円																		
少数株主持分	14,991千円																		
天津市雷智信息技术有限公司出資金の価額	75,000千円																		
天津市雷智信息技术有限公司現金及び現金同等物	4,768千円																		
差引：天津市雷智信息技术有限公司取得の為の支出	70,231千円																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりネットイヤーグループ株式会社他2社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の主な内訳並びにネットイヤーグループ株式会社他2社の売却価額と連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,095,800千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">376,547千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">32,856千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">487,325千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,062,305千円</td> </tr> <tr> <td>持分変動益</td> <td style="text-align: right;">13,702千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">3,570千円</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">776,344千円</td> </tr> <tr> <td>ネットイヤーグループ(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">123,648千円</td> </tr> <tr> <td>ネットイヤーグループ(株)他2社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">855,175千円</td> </tr> <tr> <td>差引：ネットイヤーグループ(株)売却による支出</td> <td style="text-align: right;">731,527千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,095,800千円	固定資産	376,547千円	のれん	32,856千円	流動負債	487,325千円	少数株主持分	1,062,305千円	持分変動益	13,702千円	子会社株式売却損	3,570千円	持分法による投資評価額	776,344千円	ネットイヤーグループ(株)株式の売却価額	123,648千円	ネットイヤーグループ(株)他2社現金及び現金同等物	855,175千円	差引：ネットイヤーグループ(株)売却による支出	731,527千円	<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりトリビティー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びにトリビティー株式会社の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">28,922千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,361千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">31,244千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">4,873千円</td> </tr> <tr> <td>トリビティー(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">4,900千円</td> </tr> <tr> <td>トリビティー(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,451千円</td> </tr> <tr> <td>差引：トリビティー(株)売却による支出</td> <td style="text-align: right;">22,551千円</td> </tr> </table>	流動資産	28,922千円	固定資産	2,361千円	流動負債	31,244千円	少数株主持分	13千円	子会社株式売却益	4,873千円	トリビティー(株)株式の売却価額	4,900千円	トリビティー(株)現金及び現金同等物	27,451千円	差引：トリビティー(株)売却による支出	22,551千円
流動資産	2,095,800千円																																						
固定資産	376,547千円																																						
のれん	32,856千円																																						
流動負債	487,325千円																																						
少数株主持分	1,062,305千円																																						
持分変動益	13,702千円																																						
子会社株式売却損	3,570千円																																						
持分法による投資評価額	776,344千円																																						
ネットイヤーグループ(株)株式の売却価額	123,648千円																																						
ネットイヤーグループ(株)他2社現金及び現金同等物	855,175千円																																						
差引：ネットイヤーグループ(株)売却による支出	731,527千円																																						
流動資産	28,922千円																																						
固定資産	2,361千円																																						
流動負債	31,244千円																																						
少数株主持分	13千円																																						
子会社株式売却益	4,873千円																																						
トリビティー(株)株式の売却価額	4,900千円																																						
トリビティー(株)現金及び現金同等物	27,451千円																																						
差引：トリビティー(株)売却による支出	22,551千円																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	4. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,637,599千円、1,681,685千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	リース資産の内容 有形固定資産及び無形固定資産 主として、ソフトウェア開発事業における設備 (機械装置及び工具器具備品、ソフトウェア等)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
建物及び構築物	399,166	251,950	-	147,216		
有形固定資産のその他	1,537,149	801,852	4,588	730,708		
無形固定資産のその他	430,113	321,216	-	108,897		
合計	2,366,430	1,375,018	4,588	986,822		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等						
1年内					449,578千円	
1年超					581,908千円	
合計					1,031,487千円	
リース資産減損勘定の残高					3,823千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						
支払リース料					568,143千円	
リース資産減損勘定の取崩額					764千円	
減価償却費相当額					530,939千円	
支払利息相当額					30,709千円	
減損損失					4,588千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。						
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料					未経過リース料	
1年内					601,320千円	
1年超					1,841,882千円	
合計					2,443,202千円	
					1年内	
					650,076千円	
					1年超	
					1,191,806千円	
					合計	
					1,841,882千円	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	504,730	889,109	384,379	297,967	596,600	298,632
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	5,000	5,499	499	-	-	-
その他	101,828	102,440	611	-	-	-
小計	611,558	997,048	385,490	297,967	596,600	298,632
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	-	-	-	330,388	222,775	107,612
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	5,000	4,838	162
その他	-	-	-	101,828	96,710	5,118
小計	-	-	-	437,216	324,323	112,893
合計	611,558	997,048	385,490	735,183	920,923	185,739

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
159,796	128,800	-	40,530	-	59,469

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	597,433	208,048
非上場外国債券	90,700	80,825
投資事業組合への出資	115,171	80,169

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について34,110千円の減損処理を行っております。
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について349,385千円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	96,199	-	-	-	85,663	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	96,199	-	-	-	85,663	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び一部の国内連結子会社は金利スワップ取引を、また、一部の在外連結子会社は為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び一部の国内連結子会社は効率的な資金調達を図るため、それぞれの定めるリスク管理方針に従ってデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。また、一部の在外連結子会社は外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、リスク管理方針に従ってデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び一部の国内連結子会社は特定の借入金に係わる資金調達コストの軽減を図る目的で金利スワップ取引を利用しております。また、一部の在外連結子会社は外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約取引については、振当処理を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象...借入金利息及び外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 当社及び一部の国内連結子会社は借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、それぞれの定めるリスク管理方針に基づき、金利スワップ取引を利用しております。また、一部の在外連結子会社は外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、その定めるリスク管理方針に基づき為替予約取引を利用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は金利スワップ取引を、また、一部の在外連結子会社は為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は効率的な資金調達を図るため、当社の定めるリスク管理方針に従ってデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。また、一部の在外連結子会社は外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、リスク管理方針に従ってデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は特定の借入金に係わる資金調達コストの軽減を図る目的で金利スワップ取引を利用しております。また、一部の在外連結子会社は外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 当社は、借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、当社の定めるリスク管理方針に基づき、金利スワップ取引を利用しております。また、一部の在外連結子会社は外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、その定めるリスク管理方針に基づき為替予約取引を利用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引 当社及び一部の国内連結子会社が利用している金利スワップ取引は、金利に上限が付されているため、リスクはほとんどないと判断しております。なお、当社及び一部の国内連結子会社の取引相手となっている金融機関については信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>為替予約取引 一部の在外連結子会社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、一部の在外連結子会社の取引相手となっている金融機関については信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引 当社が利用している金利スワップ取引は、金利に上限が付されているため、リスクはほとんどないと判断しております。なお、当社の取引相手となっている金融機関については信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>為替予約取引 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、当社及び一部の国内・在外連結子会社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理はそれぞれの財務担当部門が行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定をそれぞれ設けて管理しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、当社及び一部の在外連結子会社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理はそれぞれの財務担当部門が行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定をそれぞれ設けて管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末（平成20年3月31日現在）

当社及び一部の在外連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているとともに、将来勤務分の一部について確定拠出年金制度及び前払退職給付制度を設けております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)(注)2,3,4	5,697,417	5,853,614
(2) 年金資産(千円)(注)1	4,420,486	4,126,811
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,276,931	1,726,802
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,869,029	2,114,320
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	2,055,911	1,714,242
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(3)+(4)+(5)	1,463,813	1,326,724
(7) 前払年金費用(千円)	317	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	1,464,130	1,326,724

(注)1. 年金資産には、前連結会計年度444,318千円、当連結会計年度625,911千円の退職給付信託が含まれております。

- 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 平成13年10月1日に当社の厚生年金基金の制度の内容を給与の昇給率に連動しない計算方式に改正しております。この制度変更により過去勤務債務が発生しております。
- 提出会社及び一部の国内連結子会社は平成16年3月4日に厚生労働大臣から確定拠出企業年金制度の認可を受け、平成16年4月より将来勤務分のうち一部を同制度に移行しております。この制度変更により過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)(注)1	402,063	387,293
(2) 利息費用(千円)	101,619	104,242
(3) 期待運用収益(千円)	105,786	95,367
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	285,911	371,246
(5) 過去勤務債務の損益処理額(千円)	341,668	341,668
(6) 退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	342,138	425,746
(7) その他(千円)(注)2	572,766	571,093
(8) 計(千円)	914,905	996,840

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

- 「(7)その他」は確定拠出年金掛金及び前払退職金の金額の合計額を記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 13名 当社執行役員 12名 当社理事 12名 関係会社取締役 18名	当社取締役 13名 当社執行役員 14名 当社理事 8名 関係会社取締役 25名	当社取締役 12名 当社執行役員 17名 当社理事 10名 関係会社取締役 19名
ストック・オプション数	普通株式 199,000株	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年7月30日	平成17年7月29日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成19年7月1日から平成21年6月 30日まで

ネットイヤーグループ株式会社は、当連結会計年度末において、連結子会社ではなくなったため記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	49,000	98,000	200,000
権利確定			
権利行使	5,000	6,000	
失効	44,000		
未行使残		92,000	200,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	646	637	725
行使時平均株価 (円)	889	697	
公正な評価単価 (付与日) (円)			

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 13名 当社執行役員 14名 当社理事 8名 関係会社取締役 25名	当社取締役 12名 当社執行役員 17名 当社理事 10名 関係会社取締役 19名
ストック・オプション数	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成16年7月30日	平成17年7月29日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成19年7月1日から平成21年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	92,000 19,000 73,000	200,000 200,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	637	725
行使時平均株価 (円)	693	
公正な評価単価(付与日) (円)		

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">744,627千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">149,476</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,966</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">120,047</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">127,724</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">17,080</td></tr> <tr><td>製品受注前払保証金</td><td style="text-align: right;">24,420</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">792,735</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,206</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,550</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,029,055</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94,004</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,935,051千円</td></tr> </table> <p>固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">627,190千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">140,098</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">3,162</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">112,007</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,033</td></tr> <tr><td>投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,245</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">73,260</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">37,175</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">179,773</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,108</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">28,498</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">113,019</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,713</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,449,287</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">636,676</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">812,610</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(注)</td><td style="text-align: right;">154,826</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">657,784千円</td></tr> </table> <p>固定負債の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物評価差額</td><td style="text-align: right;">4,888</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,888千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の内容は、その他有価証券評価差額金であります。</p>	賞与引当金	744,627千円	未払事業税	149,476	未払事業所税	4,966	未払費用	120,047	役員賞与引当金	1,221	受注損失引当金	127,724	商品評価損	17,080	製品受注前払保証金	24,420	仕掛品	792,735	繰越欠損金	23,206	その他	23,550	<hr/>		繰延税金資産小計	2,029,055	評価性引当額	94,004	<hr/>		繰延税金資産合計	1,935,051千円	退職給付引当金	627,190千円	投資有価証券評価損	140,098	土地評価損	3,162	役員退職慰労引当金	112,007	貸倒引当金	22,033	投資等損失引当金	14,245	子会社欠損金	73,260	会員権評価損	37,175	繰越欠損金	179,773	減価償却費	18,108	研究開発費	28,498	長期未払金	113,019	その他	80,713	<hr/>		繰延税金資産小計	1,449,287	評価性引当額	636,676	<hr/>		繰延税金資産合計	812,610	繰延税金負債(注)	154,826	<hr/>		繰延税金資産の純額	657,784千円	建物評価差額	4,888	<hr/>		繰延税金負債合計	4,888千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">698,236千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,151</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,855</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,694</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">116,932</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,831</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">71,868</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">32,225</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,834</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,162</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">975,792</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,640</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">969,151千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(注)</td><td style="text-align: right;">22,116千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">947,035千円</td></tr> </table> <p>固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">748,657千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">292,652</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">109,455</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">3,162</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111,112</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40,787</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">107,570</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,096</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,399</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,451</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">53,018</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">108,067</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,248</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,710,680</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">447,403</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,263,276</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(注)</td><td style="text-align: right;">121,543</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,141,732千円</td></tr> </table> <p>固定負債の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物評価差額</td><td style="text-align: right;">4,888</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,888千円</td></tr> </table> <p>(注) 流動資産の部の繰延税金負債の内容は、未収事業税であり、固定資産の部の繰延税金負債の内容は、その他有価証券評価差額金であります。</p>	賞与引当金	698,236千円	未払事業税	13,151	未払事業所税	4,855	未払金	5,694	未払費用	116,932	役員賞与引当金	1,831	受注損失引当金	71,868	仕掛品	32,225	繰越欠損金	6,834	その他	24,162	<hr/>		繰延税金資産小計	975,792	評価性引当額	6,640	<hr/>		繰延税金資産合計	969,151千円	繰延税金負債(注)	22,116千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	947,035千円	退職給付引当金	748,657千円	投資有価証券評価損	292,652	出資金評価損	109,455	土地評価損	3,162	役員退職慰労引当金	111,112	貸倒引当金	40,787	子会社欠損金	107,570	会員権評価損	31,096	繰越欠損金	8,399	減価償却費	4,451	研究開発費	53,018	長期未払金	108,067	その他	92,248	<hr/>		繰延税金資産小計	1,710,680	評価性引当額	447,403	<hr/>		繰延税金資産合計	1,263,276	繰延税金負債(注)	121,543	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,141,732千円	建物評価差額	4,888	<hr/>		繰延税金負債合計	4,888千円
賞与引当金	744,627千円																																																																																																																																																																				
未払事業税	149,476																																																																																																																																																																				
未払事業所税	4,966																																																																																																																																																																				
未払費用	120,047																																																																																																																																																																				
役員賞与引当金	1,221																																																																																																																																																																				
受注損失引当金	127,724																																																																																																																																																																				
商品評価損	17,080																																																																																																																																																																				
製品受注前払保証金	24,420																																																																																																																																																																				
仕掛品	792,735																																																																																																																																																																				
繰越欠損金	23,206																																																																																																																																																																				
その他	23,550																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	2,029,055																																																																																																																																																																				
評価性引当額	94,004																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	1,935,051千円																																																																																																																																																																				
退職給付引当金	627,190千円																																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	140,098																																																																																																																																																																				
土地評価損	3,162																																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	112,007																																																																																																																																																																				
貸倒引当金	22,033																																																																																																																																																																				
投資等損失引当金	14,245																																																																																																																																																																				
子会社欠損金	73,260																																																																																																																																																																				
会員権評価損	37,175																																																																																																																																																																				
繰越欠損金	179,773																																																																																																																																																																				
減価償却費	18,108																																																																																																																																																																				
研究開発費	28,498																																																																																																																																																																				
長期未払金	113,019																																																																																																																																																																				
その他	80,713																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	1,449,287																																																																																																																																																																				
評価性引当額	636,676																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	812,610																																																																																																																																																																				
繰延税金負債(注)	154,826																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	657,784千円																																																																																																																																																																				
建物評価差額	4,888																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	4,888千円																																																																																																																																																																				
賞与引当金	698,236千円																																																																																																																																																																				
未払事業税	13,151																																																																																																																																																																				
未払事業所税	4,855																																																																																																																																																																				
未払金	5,694																																																																																																																																																																				
未払費用	116,932																																																																																																																																																																				
役員賞与引当金	1,831																																																																																																																																																																				
受注損失引当金	71,868																																																																																																																																																																				
仕掛品	32,225																																																																																																																																																																				
繰越欠損金	6,834																																																																																																																																																																				
その他	24,162																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	975,792																																																																																																																																																																				
評価性引当額	6,640																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	969,151千円																																																																																																																																																																				
繰延税金負債(注)	22,116千円																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	947,035千円																																																																																																																																																																				
退職給付引当金	748,657千円																																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	292,652																																																																																																																																																																				
出資金評価損	109,455																																																																																																																																																																				
土地評価損	3,162																																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	111,112																																																																																																																																																																				
貸倒引当金	40,787																																																																																																																																																																				
子会社欠損金	107,570																																																																																																																																																																				
会員権評価損	31,096																																																																																																																																																																				
繰越欠損金	8,399																																																																																																																																																																				
減価償却費	4,451																																																																																																																																																																				
研究開発費	53,018																																																																																																																																																																				
長期未払金	108,067																																																																																																																																																																				
その他	92,248																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	1,710,680																																																																																																																																																																				
評価性引当額	447,403																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	1,263,276																																																																																																																																																																				
繰延税金負債(注)	121,543																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	1,141,732千円																																																																																																																																																																				
建物評価差額	4,888																																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	4,888千円																																																																																																																																																																				
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p>																																																																																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
のれん償却額	3.5	のれん償却額	2.6
住民税均等割	1.5	住民税均等割	1.2
追徴税額等	3.1	評価性引当額	14.8
評価性引当額	8.3	その他	1.2
その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

科目	情報サービス関連事業				その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	ソフトウェア開発 (千円)	情報処理サービス (千円)	システム関連サービス (千円)	システム機器販売 (千円)				
1.売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	46,600,375	11,158,163	6,184,411	1,927,681	447,133	66,317,766	-	66,317,766
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	261,129	36,290	297,264	26,654	465,741	1,087,080	(1,087,080)	-
計	46,861,505	11,194,453	6,481,675	1,954,336	912,875	67,404,846	(1,087,080)	66,317,766
営業費用	42,988,137	9,842,692	5,913,547	1,696,489	807,621	61,248,488	2,675,374	63,923,862
営業損益	3,873,368	1,351,760	568,128	257,847	105,254	6,156,358	(3,762,454)	2,393,903
2.資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	14,102,101	3,306,485	141,114	74,313	880,262	18,504,277	13,273,871	31,778,148
減価償却費	234,229	66,407	88,414	6,561	14,791	410,404	72,581	482,986
減損損失	306	2,862	102,715	20,976	-	126,861	-	126,861
資本的支出	166,981	31,766	116,113	868	18,826	334,555	-	334,555

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 事業区分

事業区分	主要な製品及び役務
情報サービス関連事業	
ソフトウェア開発事業	コンピュータのソフトウェア開発関連業務
情報処理サービス事業	コンピュータの受託計算運用管理（アウトソーシング形態の受託を含む）
システム関連サービス事業	コンピュータのソフトウェア保守、教育及び導入支援、各種コンサルティング業務
システム機器販売事業	情報機器、ソフトウェアパッケージ及びサブライ品等の販売
その他の事業	人材派遣、ビルメンテナンス、不動産の賃貸

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,762,454千円であり、その主なものは、当社総務・経理部門などの管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,273,871千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金及び会員権）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5．減価償却費には、のれん償却額及び長期前払費用償却額が含まれております。

6．減損損失のうち、リース資産に対するものが、システム関連サービス事業には2,008千円、システム機器販売事業には、2,579千円含まれております。

7．会計方針の変更

（固定資産の減価償却の方法）

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

科目	情報サービス関連事業				その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	ソフトウェア開発 (千円)	情報処理サービス (千円)	システム関連サービス (千円)	システム機器販売 (千円)				
1.売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	45,829,718	11,515,057	2,308,493	1,258,536	490,894	61,402,700	-	61,402,700
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	259,776	77,687	162,343	29,855	491,299	1,020,960	(1,020,960)	-
計	46,089,494	11,592,745	2,470,836	1,288,392	982,193	62,423,661	(1,020,960)	61,402,700
営業費用	41,018,598	10,167,241	2,200,334	1,068,975	869,652	55,324,803	2,825,546	58,150,349
営業損益	5,070,895	1,425,503	270,502	219,416	112,540	7,098,858	(3,846,507)	3,252,350
2.資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	11,423,115	3,457,716	3,772	-	879,098	15,763,703	14,983,590	30,747,294
減価償却費	323,596	442,343	8,924	-	31,316	806,181	118,494	924,675
減損損失	209	-	21,581	-	-	21,791	-	21,791
資本的支出	422,510	1,167,047	5,159	-	22,297	1,617,014	291,322	1,908,337

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 事業区分

事業区分	主要な製品及び役務
情報サービス関連事業	
ソフトウェア開発事業	コンピュータのソフトウェア開発関連業務
情報処理サービス事業	コンピュータの受託計算運用管理（アウトソーシング形態の受託を含む）
システム関連サービス事業	コンピュータのソフトウェア保守、教育及び導入支援、各種コンサルティング業務
システム機器販売事業	情報機器、ソフトウェアパッケージ及びサブライ品等の販売
その他の事業	人材派遣、ビルメンテナンス、不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,846,507千円であり、その主なものは、当社総務・経理部門などの管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,983,590千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金及び会員権）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費には、のれん償却額及び長期前払費用償却額が含まれております。
6. 減損損失のうち、電話加入権に対するものが、ソフトウェア開発事業に209千円、ソフトウェアに対するものが9,135千円、その他無形固定資産に対するものが10,930千円、長期前払費用に対するものが1,515千円、システム関連サービス事業にそれぞれ含まれております。
7. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、ソフトウェア開発事業が9,342千円、情報処理サービス事業が26,729千円、システム関連サービス事業が424千円、その他事業が73千円、それぞれ増加しております。

また、資産については、ソフトウェア開発事業が229,229千円、情報処理サービス事業が706,947千円、その他事業が196千円、減価償却費については、ソフトウェア開発事業が105,463千円、情報処理サービス事業が376,245千円、その他事業が1,180千円、資本的支出については、ソフトウェア開発事業が350,820千円、情報処理サービス事業が1,147,858千円、その他事業が1,377千円、それぞれ増加しております。

なお、資本的支出の増加額には、前期以前に契約を開始したリース資産が、ソフトウェア開発事業には233,956千円、情報処理サービス事業には619,162千円、その他事業には1,377千円、それぞれ含まれております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有	(株) 京葉	千葉県香取市	10,000	ソフトウェア開発	-	-	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託 (注) 2	54,204	売掛金	4,651
役員	井上猛彦	-	-	特定非営利活動法人コーポレートガバナンス協会副理事長 (注) 3	(被所有) 直接 0.04	-	-	教育訓練の委託 (注) 2	60,596	未払金	26,816
役員	北川淳治	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 8.27	-	-	貸付金の回収 受取利息 (注) 4	6,000 2,358	貸付金	118,000

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社通常の取引条件及び取引条件の決定方針により取引価格を決定しております。

3 . 井上猛彦氏は平成19年 6 月30日に特定非営利活動法人コーポレートガバナンス協会副理事長を退任しております。したがって取引金額は平成19年 4 月 1 日から平成19年 6 月30日までの取引金額を、期末残高は、平成19年 6 月30日の未払金残高を記載しております。

4 . 北川淳治氏に対して、当社は平成16年 7 月31日に1億40百万円の貸付を行っております。返済条件は期間 3 年間、毎月々500千円の返済で、最終月に残額の一括返済としておりましたが、最終月の平成19年 7 月31日に残額の 1 億22百万円に対する貸付再契約を行っております。返済条件は貸付期間 3 年間、毎月々500千円の返済で、最終月に残額の一括返済としております。なお、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、貸付額を充足する担保を受け取っております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有	(株)京葉	千葉県香取市	10,000	ソフトウェア開発	-	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託（注）2	32,022	売掛金	2,515
役員	北川淳治	-	-	当社代表取締役会長	（被所有）直接 8.57	貸付金の回収	貸付金の回収 受取利息 貸付金に対する受入担保（注）3	6,000 2,198 112,000	貸付金	112,000 - -

（注） 1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社通常の取引条件及び取引条件の決定方針により取引価格を決定しております。

3．北川淳治氏に対して、当社は平成16年7月31日に1億40百万円の貸付を行っております。返済条件は期間3年間、毎月々500千円の返済で、最終月に残額の一括返済としておりましたが、最終月の平成19年7月31日に残額の1億22百万円に対する貸付再契約を行っております。返済条件は貸付期間3年間、毎月々500千円の返済で、最終月に残額の一括返済としております。なお、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、貸付額を充足する担保を受け取っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	617円06銭	1株当たり純資産額	658円51銭
1株当たり当期純利益金額	33円88銭	1株当たり当期純利益金額	68円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円40銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円07銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	971,890	1,885,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	971,890	1,885,031
期中平均株式数(千株)	28,685	27,691
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	13,484	-
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(千円))	(13,484)	-
普通株式増加数(千株)	11	1
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	(11)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年6月29日決議 新株予約権の数 2,000個	新株予約権 平成17年6月29日決議 新株予約権の数 2,000個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結子会社である株式会社ファーストマネージと、同じく連結子会社である株式会社電算活用は、平成19年11月15日に合併契約を締結し、平成20年4月1日をもって合併いたしました。 株式会社ファーストマネージを存続会社とする吸収合併方式で株式会社電算活用は解散いたしました。	

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	243,021	204,900	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	867,124	1,004,400	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	386,494	2.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,155,591	1,745,863	1.9	平成22年5月14日～ 平成23年4月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	692,724	2.9	平成22年5月30日～ 平成30年8月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,265,736	4,034,381	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,004,400	741,463	-	-
リース債務	303,084	178,649	138,252	61,637

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	12,947,144	18,021,021	13,247,264	17,187,270
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	73,641	834,198	85,121	2,031,548
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	91,505	617,278	140,551	1,499,810
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	3.26	21.99	5.10	55.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,939,926	6,485,308
受取手形	11,027	2,726
売掛金	1 9,890,459	1 8,294,270
仕掛品	3,276,685	1,150,424
貯蔵品	8,724	-
原材料及び貯蔵品	-	2,816
前払費用	512,407	525,096
関係会社短期貸付金	131,910	1,338,500
役員短期貸付金	6,000	6,000
未収入金	1 77,451	1 309,176
未収還付法人税等	-	507,887
繰延税金資産	1,694,311	683,439
その他	32,054	24,704
貸倒引当金	2,995	15,980
流動資産合計	19,577,962	19,314,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,588	84,000
減価償却累計額	28,892	37,311
建物(純額)	44,696	46,688
構築物	2,866	2,866
減価償却累計額	1,090	1,456
構築物(純額)	1,776	1,410
機械及び装置	16,901	-
減価償却累計額	15,484	-
機械及び装置(純額)	1,417	-
工具、器具及び備品	213,458	206,796
減価償却累計額	133,548	133,285
工具、器具及び備品(純額)	79,910	73,510
リース資産	-	1,276,460
減価償却累計額	-	391,900
リース資産(純額)	-	884,559
有形固定資産合計	127,800	1,006,169
無形固定資産		
電話加入権	21,800	21,206
ソフトウェア	324,481	338,441
リース資産	-	102,516
その他	621	553
無形固定資産合計	346,903	462,718

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,780,294	1,279,628
関係会社株式	2,340,398	2,222,489
従業員長期貸付金	14,889	10,718
関係会社長期貸付金	345,000	-
役員長期貸付金	112,000	106,000
敷金及び保証金	1,092,149	1,069,103
関係会社出資金	270,000	42,000
出資金	19,058	19,058
保険積立金	245,986	220,398
繰延税金資産	511,743	938,235
その他	68,682	107,493
貸倒引当金	359,877	89,253
投資その他の資産合計	6,440,326	5,925,873
固定資産合計	6,915,030	7,394,761
資産合計	26,492,992	26,709,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,542,995	1,883,259
1年内返済予定の長期借入金	787,124	1,004,400
リース債務	-	367,006
未払金	587,207	536,260
未払費用	535,185	499,880
未払法人税等	1,629,590	14,785
未払消費税等	382,375	440,597
前受金	686,750	387,840
預り金	121,520	116,286
賞与引当金	1,342,341	1,231,888
受注損失引当金	311,010	175,253
流動負債合計	8,926,099	6,657,459
固定負債		
長期借入金	-	1,744,500
リース債務	-	659,894
長期未払金	275,130	265,522
退職給付引当金	942,221	912,789
役員退職慰労引当金	239,300	239,300
投資損失引当金	35,000	-
預り保証金	30,287	30,287
固定負債合計	1,521,939	3,852,294
負債合計	10,448,039	10,509,753

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,878,413	6,878,413
資本剰余金		
資本準備金	4,533,727	4,533,727
資本剰余金合計	4,533,727	4,533,727
利益剰余金		
利益準備金	172,255	172,255
その他利益剰余金		
別途積立金	529,100	529,100
繰越利益剰余金	4,650,985	5,529,487
利益剰余金合計	5,352,340	6,230,842
自己株式	950,191	1,498,190
株主資本合計	15,814,289	16,144,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,663	54,583
評価・換算差額等合計	230,663	54,583
純資産合計	16,044,953	16,199,377
負債純資産合計	26,492,992	26,709,130

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
情報サービス役務収益	51,809,645	51,298,091
商品売上高	1,315,564	756,021
売上高合計	53,125,209	52,054,113
売上原価		
情報サービス役務原価	44,533,432	42,391,657 ¹
商品売上原価	933,488	492,953
売上原価合計	45,466,921	42,884,611
売上総利益	7,658,288	9,169,502
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	50,638	49,951
役員報酬	326,787	311,823
給料及び手当	1,483,883	1,593,175
賞与	333,948	323,912
賞与引当金繰入額	184,944	172,710
退職給付引当金繰入額	38,621	46,931
法定福利費	319,454	303,517
福利厚生費	99,161	107,156
旅費及び交通費	197,435	186,072
支払手数料	1,356,158	1,428,877
賃借料	593,257	561,775
減価償却費	86,163	171,033
研究開発費	195,423 ³	165,512 ³
貸倒引当金繰入額	-	50,446
その他	768,644	777,287
販売費及び一般管理費合計	6,034,521	6,250,182
営業利益	1,623,766	2,919,319
営業外収益		
受取利息	10,946 ²	29,433 ²
受取配当金	71,458 ²	70,526 ²
受取手数料	228	210
助成金収入	7,942	-
分配金収入	19,723	-
その他	13,482 ²	12,964 ²
営業外収益合計	123,782	113,135

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	23,277	81,756
投資事業組合運用損	9,683	34,564
コミットメントフィー	61,020	40,027
その他	4,323	4,284
営業外費用合計	98,304	160,633
経常利益	1,649,244	2,871,821
特別利益		
投資有価証券売却益	121,600	-
子会社株式売却益	71,485	-
投資損失引当金戻入額	-	35,000
システムサービス解約収入	-	235,000
貸倒引当金戻入額	-	16,720
特別利益合計	193,086	286,720
特別損失		
固定資産売却損	-	270
固定資産除却損	165	65,085
投資有価証券売却損	-	59,469
投資有価証券評価損	34,110	376,825
子会社株式売却損	-	57,800
関係会社株式評価損	72,791	-
関係会社出資金評価損	-	248,000
訴訟関連損失	45,399	-
投資損失引当金繰入額	35,000	-
貸倒引当金繰入額	318,073	9,987
貸倒損失	7,629	14,599
リース解約損	-	41,296
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	42,997
その他	-	2,041
特別損失合計	513,169	918,373
税引前当期純利益	1,329,161	2,240,168
法人税、住民税及び事業税	1,327,095	125,510
法人税等追徴額	263,562	-
法人税等調整額	810,215	617,661
法人税等合計	780,442	743,171
当期純利益	548,718	1,496,997

【情報サービス役務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
		情報サービス役務原価		情報サービス役務原価	
材料費		10,151	0.0	12,004	0.0
労務費	1	17,069,821	37.7	17,117,463	42.7
経費	2	28,214,480	62.3	22,960,674	57.3
当期総製造費用		45,294,453	100.0	40,090,143	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,204,654		3,276,685	
合計		47,499,107		43,366,828	
期末仕掛品たな卸高		3,276,685		1,150,424	
再計		44,222,422		42,216,404	
受注損失引当金繰入額		311,010		175,253	
情報サービス役務原価		44,533,432		42,391,657	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 11,075,633千円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,157,396千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 23,782,144千円</p> <p>賃借料 1,659,452千円</p> <p>通勤費 477,059千円</p> <p>旅費交通費 469,231千円</p> <p>減価償却費 90,680千円</p> <p>支払手数料 888,669千円</p>	<p>同左</p> <p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 11,125,040千円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,059,177千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 18,691,281千円</p> <p>賃借料 1,123,116千円</p> <p>通勤費 486,867千円</p> <p>旅費交通費 447,541千円</p> <p>減価償却費 487,665千円</p> <p>支払手数料 484,751千円</p>

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		商品売上原価		商品売上原価	
		金額(千円)		金額(千円)	
期首商品たな卸高		9,742		-	
当期商品仕入高		923,746	933,488	492,953	492,953
期末商品たな卸高			-		-
商品売上原価			933,488		492,953

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,878,413	6,878,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,878,413	6,878,413
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,533,727	4,533,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,533,727	4,533,727
資本剰余金合計		
前期末残高	4,533,727	4,533,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,533,727	4,533,727
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	172,255	172,255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	172,255	172,255
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	529,100	529,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	529,100	529,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,685,691	4,650,985
当期変動額		
剰余金の配当	580,847	617,147
当期純利益	548,718	1,496,997
自己株式の処分	2,578	1,347
当期変動額合計	34,706	878,502
当期末残高	4,650,985	5,529,487

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,387,046	5,352,340
当期変動額		
剰余金の配当	580,847	617,147
当期純利益	548,718	1,496,997
自己株式の処分	2,578	1,347
当期変動額合計	34,706	878,502
当期末残高	5,352,340	6,230,842
自己株式		
前期末残高	350,032	950,191
当期変動額		
自己株式の取得	609,880	561,599
自己株式の処分	9,721	13,601
当期変動額合計	600,159	547,998
当期末残高	950,191	1,498,190
株主資本合計		
前期末残高	16,449,155	15,814,289
当期変動額		
剰余金の配当	580,847	617,147
当期純利益	548,718	1,496,997
自己株式の取得	609,880	561,599
自己株式の処分	7,143	12,253
当期変動額合計	634,865	330,504
当期末残高	15,814,289	16,144,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	611,142	230,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380,478	176,080
当期変動額合計	380,478	176,080
当期末残高	230,663	54,583
評価・換算差額等合計		
前期末残高	611,142	230,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380,478	176,080
当期変動額合計	380,478	176,080
当期末残高	230,663	54,583

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,060,297	16,044,953
当期変動額		
剰余金の配当	580,847	617,147
当期純利益	548,718	1,496,997
自己株式の取得	609,880	561,599
自己株式の処分	7,143	12,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380,478	176,080
当期変動額合計	1,015,343	154,424
当期末残高	16,044,953	16,199,377

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 投資有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品及び製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 主な耐用年数は工具器具及び備品5年 ~20年であります。 無形固定資産 ソフトウェア ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。 ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア ・自社利用のソフトウェア 同左 ソフトウェア以外の無形固定資産 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を基礎に当事業年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点での将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失見込額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成16年4月に役員退職慰労金制度を改定しており、平成16年6月29日以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>投資等損失引当金 関係会社の整理等の損失に備えるため、当社の負担が見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ヘッジ方針 当社は借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、当社の定めるリスク管理方針に基づき、金利スワップ取引を利用しております。	ヘッジ方針 同左

【会計処理方法の変更】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法の変更	(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。	
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度における損益に与える影響はありません。
3. リース取引に関する会計基準の適用		(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これにより、営業利益が35,330千円、経常利益が2,320千円それぞれ増加し、税引前当期純利益が39,824千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
「特別損失」の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、前事業年度まで「固定資産除却損」として合算表記しておりましたが、より明瞭に表示するため当事業年度より区分掲記することいたしました。 なお、前事業年度における「特別損失」の「固定資産除却損」に含まれる「固定資産売却損」は21千円、「固定資産除却損」は5,184千円であります。	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)									
<p>1. 関係会社に対するもののうち区分掲記したものの以外で各科目に含まれるものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 11,200千円</p> <p>未収入金 31,716千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 170,067千円</p> <p>未払金 141,867千円</p> <p>固定負債</p> <p>預り保証金 25,315千円</p> <p>2. 偶発債務については次のとおりであります。</p> <p>(1)保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソラン・エステート(株)</td> <td style="text-align: right;">920,000千円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">920,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 15,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 15,000,000千円</p>	保証先	金額	内容	ソラン・エステート(株)	920,000千円	銀行借入	計	920,000千円		<p>1. 関係会社に対するもののうち区分掲記したものの以外で各科目に含まれるものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 86,752千円</p> <p>未収入金 10,083千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 241,138千円</p> <p>未払金 163,049千円</p> <p>固定負債</p> <p>預り保証金 25,315千円</p> <p>3. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 10,000,000千円</p>
保証先	金額	内容								
ソラン・エステート(株)	920,000千円	銀行借入								
計	920,000千円									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が情報サービス業務原価に含まれております。 78,512千円
2 . 関係会社との当期取引高は次のとおりであります。 営業外収益	2 . 関係会社との当期取引高は次のとおりであります。 営業外収益
受取利息 6,678千円	受取利息 22,721千円
受取配当金 22,321千円	受取配当金 32,202千円
その他(受取保証料) 8,423千円	その他 1,085千円
合計 37,422千円	合計 56,009千円
3 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 195,423千円	3 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 165,512千円
5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 電話加入権 270千円
機械装置 19千円	5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 564千円
工具器具及び備品 145千円	工具器具及び備品 3,275千円
合計 165千円	リース資産 61,245千円
	合計 65,085千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)1,2	354,823	1,001,366	11,148	1,345,041
合計	354,823	1,001,366	11,148	1,345,041

(注)1.普通株式の自己株式の増加1,001,366株は、市場買付による増加1,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,366株であります。

2.普通株式の自己株式の減少11,148株は、新株予約権の行使による減少11,000株及び単元未満株式の買い増し請求による減少148株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)1,2	1,345,041	1,001,562	19,264	2,327,339
合計	1,345,041	1,001,562	19,264	2,327,339

(注)1.普通株式の自己株式の増加1,001,562株は、市場買付による増加1,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,562株であります。

2.普通株式の自己株式の減少19,264株は、新株予約権の行使による減少19,000株及び単元未満株式の買い増し請求による減少264株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	リース資産の内容 有形固定資産及び無形固定資産 主として、ソフトウェア開発事業における設備 (機械装置及び工具器具備品、ソフトウェア等)であります。	
建物	305,001	184,800	120,200	リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
構築物	62,900	51,970	10,929		
機械及び装置	744,365	524,780	219,584		
車両及び運搬具	10,419	3,104	7,314		
工具器具及び備品	710,010	237,598	472,411		
ソフトウェア	418,387	316,501	101,885		
合計	2,251,084	1,318,755	932,328		
(2)未経過リース料期末残高相当額					
1年内				431,590千円	
1年超				543,961千円	
合計				975,551千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				547,262千円	
減価償却費相当額				511,502千円	
支払利息相当額				28,766千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5)利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内				573,390千円	
1年超				1,756,331千円	
合計				2,329,721千円	
				1年内	
				619,881千円	
				1年超	
				1,136,449千円	
				合計	
				1,756,331千円	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	320,177	1,644,764	1,324,586	320,177	356,279	36,101
合計	320,177	1,644,764	1,324,586	320,177	356,279	36,101

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産の部	流動資産の部
賞与引当金 546,332千円	賞与引当金 501,378千円
未払事業税 130,562	未払費用 88,276
未払費用 91,344	未払事業所税 2,537
未払事業所税 2,677	貸倒引当金 6,504
商品評価損 17,080	貸倒損失 3,468
貸倒引当金 4,324	受注損失引当金 71,328
貸倒損失 3,175	仕掛品 31,954
受注損失引当金 126,581	繰延税金資産小計 705,448
仕掛品 792,418	評価性引当額 -
繰延税金資産小計 1,714,496	繰延税金資産合計 705,448
評価性引当額 20,185	繰延税金負債(注) 22,008
繰延税金資産合計 1,694,311千円	繰延税金資産の純額 683,439千円
固定資産の部	固定資産の部
退職給付引当金 426,352千円	退職給付引当金 589,062千円
役員退職慰労引当金 97,395	役員退職慰労引当金 97,395
投資有価証券評価損 139,337	投資有価証券評価損 291,891
会員権評価損 34,411	会員権評価損 28,333
貸倒引当金 146,470	出資金評価損 109,455
投資等損失引当金 14,245	貸倒引当金 36,326
子会社株式評価損 205,980	子会社株式評価損 107,571
会社分割による子会社株式調整額 43,948	会社分割による子会社株式調整額 43,948
研究開発費 28,498	研究開発費 44,178
長期未払金 113,019	長期未払金 108,067
その他 68,432	その他 57,151
繰延税金資産小計 1,318,090	繰延税金資産小計 1,513,380
評価性引当額 651,521	評価性引当額 453,600
繰延税金資産合計 666,569	繰延税金資産合計 1,059,779
繰延税金負債(注) 154,826	繰延税金負債(注) 121,543
繰延税金資産の純額 511,743千円	繰延税金資産の純額 938,235千円
(注) 繰延税金負債の内容は、その他有価証券評価差額金であります。	(注) 流動資産の部の繰延税金負債の内容は、未収事業税であり、固定資産の部の繰延税金負債の内容は、その他有価証券評価差額金であります。

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない金額 3.5	交際費等永久に損金に算入されない金額 1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない金額 1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない金額 0.9
評価性引当額の増減 10.5	評価性引当額の増減 9.0
住民税均等割 1.8	住民税均等割 1.2
追徴税額等 5.1	その他 0.7
その他 1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.7%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	571円97銭	1株当たり純資産額	598円43銭
1株当たり当期純利益金額	19円13銭	1株当たり当期純利益金額	54円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円06銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	548,718	1,496,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	548,718	1,496,997
期中平均株式数(千株)	28,686	27,691
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	11	1
(うち新株予約権(千株))	(11)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年6月29日決議 新株予約権の数 2,000個	新株予約権 平成17年6月29日決議 新株予約権の数 2,000個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)															
<p>当社とソラン・コムセックコンサルティング株式会社は、平成20年4月1日をもって合併いたしました。</p> <p>当社は、ソラン・コムセックコンサルティング株式会社から資産、負債及びその他一切の権利義務を引継いでおります。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>合併期日 平成20年4月1日</p> <p>合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>株式等の交付 ソラン・コムセックコンサルティング株式会社は、当社の完全子会社であるため、吸収合併に際し株式等の交付は行いませんでした。</p> <p>合併交付金 合併交付金の支払いは行いませんでした。</p> <p>被合併会社の 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">合併時の資産</td> <td style="width: 35%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">161,898千円</td> </tr> <tr> <td>負債の状況</td> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">18,119千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">180,018千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%;">流動負債</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">124,809千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">124,809千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">差引正味財産 55,209千円</p>		合併時の資産	流動資産	161,898千円	負債の状況	投資その他の資産	18,119千円		資産合計	180,018千円		流動負債	124,809千円		負債合計	124,809千円
合併時の資産	流動資産	161,898千円														
負債の状況	投資その他の資産	18,119千円														
	資産合計	180,018千円														
	流動負債	124,809千円														
	負債合計	124,809千円														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証 券	(株)アイネット	1,193,200	596,600
		(株)八十二銀行	200,000	114,200
		(株)大塚商会	22,026	80,616
		P C Iホールディングス(株)	922	72,397
		イーバンク銀行(株)	4,000	26,926
		東洋証券(株)	140,000	21,700
		有人宇宙システム(株)	260	13,000
		(株)インフォマージュ	38,000	11,932
		ガイオ・テクノロジー(株)	5,000	10,000
		(株)B T S	100	10,000
		その他13銘柄	38,641	59,714
		計	1,642,149	1,017,085

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証 券	EMERIO GLOBESOFT 外貨建転換社債	SG\$ 1,250 千	80,825
		第27回ハンガリー国立銀行円貨債券	5,000 千円	4,838
		計	-	85,663

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証 券	(証券投資信託受益証券) クレディ・スイスGTAAファンド	10,000	96,710
		(投資事業有限責任組合契約) 東洋ステップアップ1号投資事業有限 責任組合	10	65,605
		ジャックインベストメント投資事業有 限責任組合	10	14,564
		計	10,020	176,879

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	73,588	11,514	1,101	84,000	37,311	8,956	46,688
構築物	2,866	-	-	2,866	1,456	365	1,410
機械及び装置	16,901	-	16,901	-	-	-	-
工具、器具及び備品	213,458	18,651	25,313	206,796	133,285	6,291	73,510
リース資産	-	1,403,817	127,357	1,276,460	391,900	438,465	884,559
有形固定資産計	306,815	1,433,983	170,674	1,570,124	563,954	454,079	1,006,169
無形固定資産							
電話加入権	21,800	-	594	21,206	-	-	21,206
ソフトウェア	1,032,466	162,100	20,673	1,173,893	835,451	144,690	338,441
リース資産	-	162,317	-	162,317	59,801	59,801	102,516
その他	2,780	-	-	2,780	2,226	67	553
無形固定資産計	1,057,046	324,417	21,267	1,360,196	897,478	204,558	462,718
長期前払費用	6,372	561	6,444	490	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 固定資産の主な増加理由

ソフトウェア	経理システム機能追加	103,939千円
	統合資材管理システム機能追加	33,967千円
	人事システム機能追加	5,527千円

リース取引に関する会計基準の変更に伴うリース資産増加の内訳は次のとおりです。

有形リース資産	新規	570,988千円
	既存	832,828千円
無形リース資産	新規	62,194千円
	既存	100,123千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	362,873	63,434	301,352	19,720	105,234
賞与引当金	1,342,341	1,231,888	1,342,341	-	1,231,888
受注損失引当金	311,010	175,253	311,010	-	175,253
役員退職慰労引当金	239,300	-	-	-	239,300
投資損失引当金	35,000	-	-	35,000	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社に対する貸倒引当金の戻入16,720千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額3,000千円によるものであります。

投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社に対する投資損失引当金の戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	3,661,531
普通預金	2,820,243
別段預金	3,533
合計	6,485,308

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トプコン	1,470
上田日本無線(株)	1,120
シキボウ電子(株)	136
合計	2,726

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	240
平成21年5月	1,790
平成21年6月	280
平成21年7月	280
平成21年8月	136
合計	2,726

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	804,024
(株)じぶん銀行	264,697
宇宙航空研究開発機構	226,566
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	196,329
東芝ソリューション(株)	192,276
その他	6,610,375
合計	8,294,270

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
9,890,459	54,655,053	56,251,242	8,294,270	87.1	60.7

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおります。

4) 仕掛品

品目	金額(千円)
受注製作ソフトウェア開発原価	1,150,424
合計	1,150,424

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
商品マニュアル等	2,816
合計	2,816

6) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
ソラン・エステート(株)	1,270,000
ソラン北陸(株)	50,500
ソラン北海道(株)	18,000
合計	1,338,500

7) 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	(株)ファーストマネージ	1,020,280
	ウェブオフィス(株)	285,000
	ソラン北京(株)	149,750
	ソラン東北(株)	140,750
	ソラン九州(株)	90,000
	その他(5社)	216,531
合計	合計	1,902,312

	銘柄	金額(千円)
関連会社株式	ネットイヤーグループ(株)	320,177
合計	合計	320,177

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ソラン北海道(株)	74,471
I - F l e x	61,761
ウェブオフィス(株)	44,193
(株)Blue CORE	40,042
ソラン北京(株)	37,176
その他	1,625,613
合計	1,883,259

2) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	580,000
(株)みずほ銀行	349,500
日本生命保険相互会社	291,500
(株)りそな銀行	290,000
その他	233,500
合計	1,744,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sorun.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

2 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第38期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月11日関東財務局長に提出。

（第38期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

3 臨時報告書

平成21年1月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

4 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）平成21年6月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ソラン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソラン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソラン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ソラン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソラン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソラン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソラン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソラン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ソラン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソラン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソラン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ソラン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソラン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソラン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。